

市民みんなが健康で笑顔で暮らせるまち

# 第5次人吉市総合計画 後期基本計画

(平成28年度～平成31年度)



熊本県 人吉市

“ともに語らい”

“ともに喜びあえる”

まちづくりをめざして



第5次人吉市総合計画では、平成24年度から平成31年度までの8か年を期間とする「基本構想」と、その基本構想に定めたまちの将来像を具現化する施策などを戦略別に体系化した、平成24年度から平成27年度までの4か年を期間とする「前期基本計画」を推進してまいりました。

しかしながら、これまでの4年間という比較的短い期間におきましても、少子高齢化による本格的な人口減少社会の到来により、将来「まち」が消えていくという「消滅可能性都市」というものが全国的にも大きく取り上げられ、将来を見据えてそのことにどう向き合っていくのかということが大きく議論をされてきています。

特に、本市は全国平均よりさらに早い3人に1人が高齢者という超高齢社会に突入をしており、今後ますます加速するであろう人口減少社会を捉え、持続可能な社会をどう維持していくのかということに取り組んでいく必要があります。

そのためにも、地方へ「しごと」と「ひと」を呼び込み好循環を確立することで、「まち」に活力を取り戻し、人々が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる社会環境づくりに取り組み、人口減少に歯止めをかけていかなければなりません。このふるさと人吉に暮らす人々が郷土に誇りを感じ、生き生きと輝き「健康で笑顔で暮らせるまち」となるよう取り組むことがわれわれの責務であります。

そこで、平成27年度をもって前期基本計画（4年間）の計画期間が終了しましたことに伴い、基本構想で定めた「将来の都市像」をより具現化するために、平成28年度から平成31年度までの4年間の後期基本計画を策定いたしました。

計画の策定においては、未来会議やパブリックコメントを行うなど、多くの市民の皆さまのご意見や地域の思いに耳を傾けるといった「対話」に心がけてまいりました。

後期基本計画では、前期基本計画に引き続き主要な施策に指標を設定するとともに、市民、団体、事業者、行政がお互いに力を発揮し、連携し、協力する「協働」の考えに重点を置いたまちづくりを目指してまいります。

新たな4年間の羅針盤として、本後期基本計画を市民の皆さまとの「協働」と「対話」により、スピード感をもって進めてまいります。

終わりに、この計画の策定にあたり、熱心に審議を重ねていただきました総合計画策定審議会委員の皆さまをはじめ、市民意識調査などを通じて貴重なご意見・ご提言をいただきましたすべての皆さまに心からお礼を申し上げます。

平成28年4月

人吉市長 松岡 隼人

# 目次

## 1 はじめに

### 第1章

総合計画（後期基本計画）の策定にあたって	2
----------------------	---

第1節 総合計画（後期基本計画）策定の趣旨	2
-----------------------	---

第2節 総合計画（後期基本計画）の構成と期間	2
------------------------	---

### 第2章

人吉市を取り巻く時代の潮流と課題	5
------------------	---

第1節 人吉市の沿革と特性	5
---------------	---

第2節 配慮すべき社会潮流	5
---------------	---

## 2 基本構想

### 第1章

まちづくりの目標	10
----------	----

第1節 まちづくりの理念	10
--------------	----

第2節 目指すべき将来都市像	10
----------------	----

第3節 将来のまちの姿	11
-------------	----

### 第2章

まちづくりの政策（戦略）	14
--------------	----

### 第3章

政策・施策の体系図	18
-----------	----

## 3 基本計画

### 第1章

計画の目標年次と位置付け	20
--------------	----

### 第2章

項目別施策の展開	22
戦略1【産業・経済】	22
農業と観光で稼ぐ・儲かる経済都市ひとよし	22
戦略2【教育・文化】	40
美しき相良700年の歴史文化都市ひとよし	40
戦略3【自然環境・安全】	52
母なる清流球磨川が輝く自然安全都市ひとよし	52
戦略4【健康・福祉】	68
笑顔があふれ、幸せいっぱい健康福祉都市ひとよし	68
戦略5【都市基盤・建設】	84
便利で住みやすいふるさと定住都市ひとよし	84
戦略6【地域・自治】	98
信頼と連携で力を合わせる市民主役都市ひとよし	98

## 4 資料編

人吉市総合計画策定審議会委員名簿	106
第5次人吉市総合計画後期基本計画策定の経過	107





# 1 はじめに



## 第 1 節 総合計画（後期基本計画）策定の趣旨

人吉市では、平成 24 年度から平成 31 年度までを期間とする第 5 次人吉市総合計画を策定し、その目標として掲げたまちづくりの理念「市民みんなが健康で笑顔で暮らせるまち」、また都市像「自然と相良文化が輝く美しき千年都市ひとよし」の実現を目指し、平成 24 年度から 4 年間前期基本計画を着実に進めてきました。

前期基本計画に基づき、まちづくりに取り組む中では、人口減少や経済・雇用の低迷など厳しい社会情勢への対応が求められてきました。加えて、東日本大震災の発生を受けて、これまでの人々の価値観や考え方、意識にも大きな変化が生じてきています。

また、財政面においても、経済情勢の急激な変化や国の制度改正による財政支援の減少、少子高齢社会の進行による社会保障費の増大等によりますます厳しい財政運営を迫られています。

今後も人口減少が加速することが予測される中では、人口減少に歯止めをかけるために、いかにして「しごと」や「ひと」を地方へ呼び込み、好循環を確立し、「まち」に活力を取り戻すのかといった新たな発想が求められています。

そこで、人吉市においては、平成 27 年度をもって前期基本計画が終了することから、前期基本計画の取組における成果や課題を検証するとともに、市民意識調査等による市民意識の変化やニーズも的確に捉えながら、平成 27 年 10 月に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における取組との整合性も図りつつ、平成 28 年度から平成 31 年度までの 4 年間のまちづくりの指針となる後期基本計画を策定します。

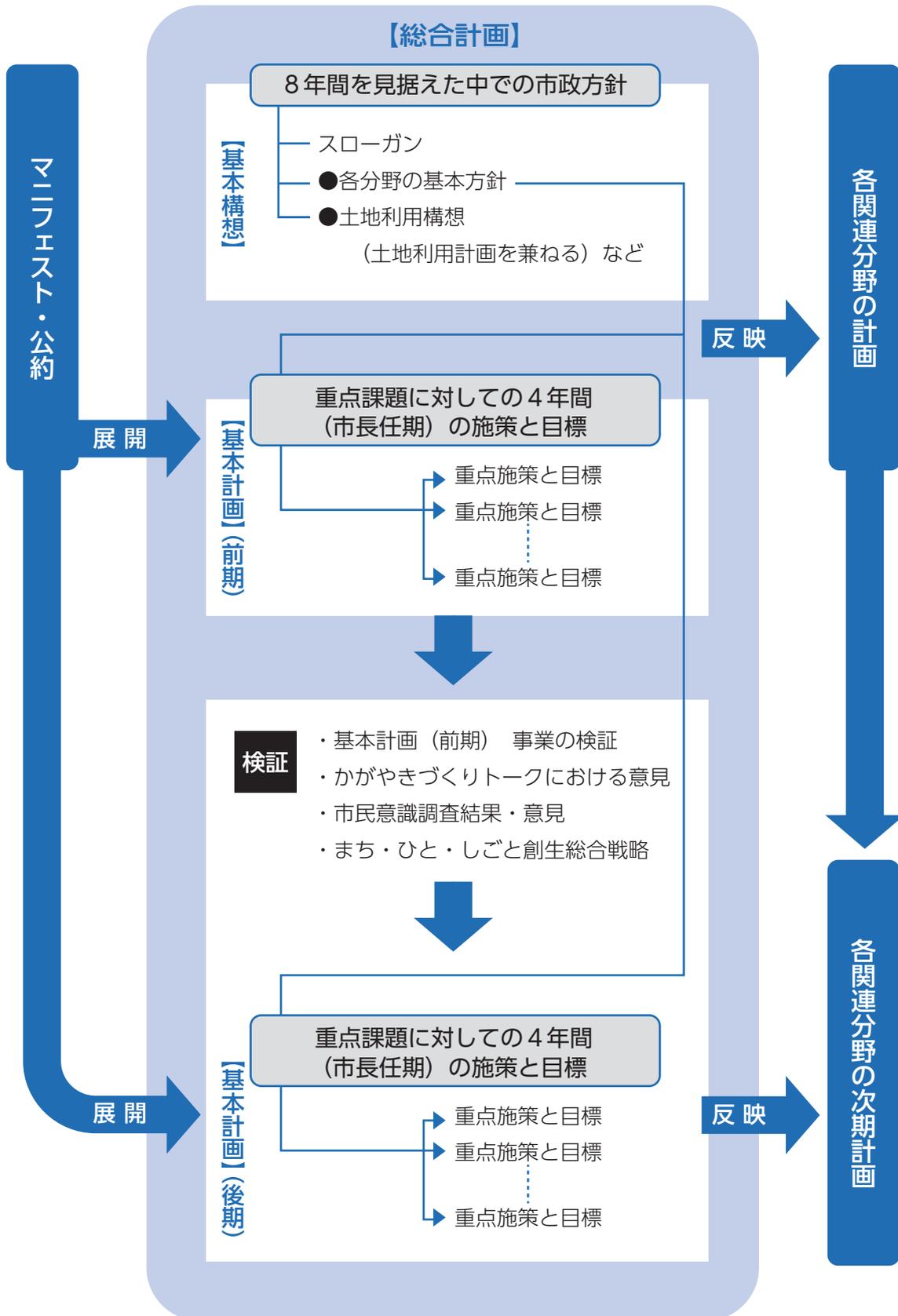
## 第 2 節 総合計画（後期基本計画）の構成と期間

この第 5 次人吉市総合計画における後期基本計画は、前期基本計画（4 年間）の成果や課題を検証し、新たな社会変化にも対応しつつ、目指す将来のまちの姿を実現するために、新たに今後 4 年間のまちづくり基本計画を示すものとなっています。

後期基本計画を策定するにあたっては、これまでに開催をしてきた「かがやきづくりトーク」における意見の反映や「市民意識調査」における結果の分析、また総合計画策定審議会における市民ニーズの把握にも努めてまいりました。また、施策の実現性を高めていくための手法として、市長 108 の施策も後期基本計画の中に反映をしていくこととしております。

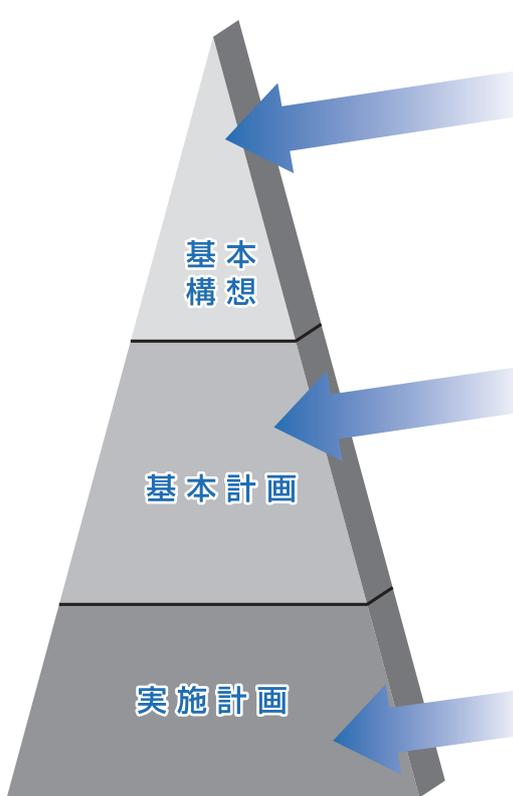
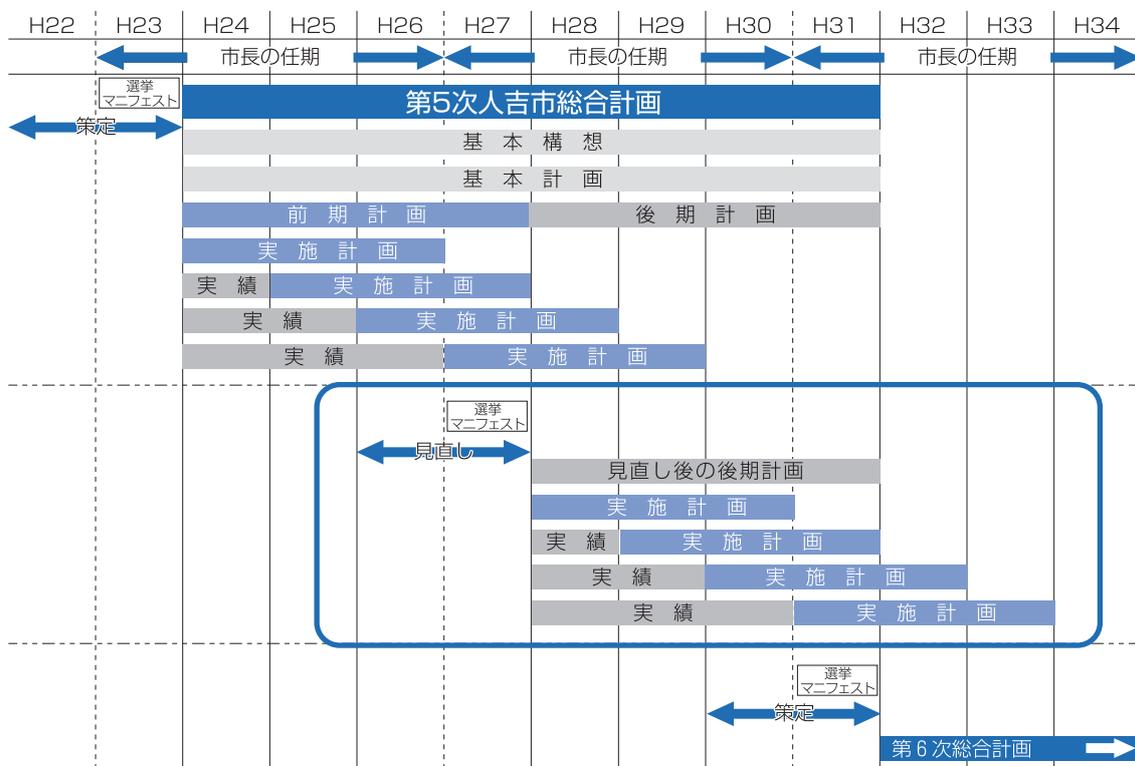
総合計画における市政の経営方針をまとめた基本構想につきましては、策定時における今後 8 年間を見据えたものとなっているため、今回は変更はせず、基本計画部分

のみ、社会経済情勢の変化や市民ニーズへの対応のために前期基本計画を検証し、後期基本計画の再構築を行っています。



## 《第5次人吉市総合計画の三層構成》

本計画は、引き続き「基本構想」「基本計画」「実施計画」の三層構成で推進します。



### ◇ 基本構想 ◇

将来都市像とまちづくりの基本理念を示すとともに、本市を取り巻く課題を踏まえ将来目標と政策の基本的な方向を定めたもので、平成24年度から平成31年度までの8年間を計画期間とする長期計画です。

### ◇ 基本計画 ◇

基本構想を実現するために、まちづくりの目標に対する現状と課題、課題解決に向けたより具体的な施策の内容を明らかにしたものとします。

(1) 前期計画：平成24年度～平成27年度までの4年間

(2) 後期計画：平成28年度～平成31年度までの4年間

### ◇ 実施計画 ◇

基本計画を効果的に推進するための主要な事業を示し、財源の裏づけを行うもので、毎年ローリング作業を行うことで、毎年度における予算編成の基本方針及び事業実施の指針となるものです。

## 第 1 節 人吉市の沿革と特性

本市は、鎌倉武士の系譜を引く古都として、中世以来の風土や文化を脈々と受け継ぎ今日に至っています。

熊本県の南部、人吉盆地の最南端に位置し、市の中央部を日本三急流の一つ、球磨川が東西に貫流しています。北緯 32 度 12 分 36 秒、東経 130 度 45 分 45 秒の位置にあり、熊本市・鹿児島市及び宮崎市へいずれも約 70 km の等距離の内陸部に位置します。

「人吉」の起源は、平安時代中期に遡ります。醍醐天皇（898 年～921 年）の時代の「和名抄」に、球磨郡に球玖・久米・人吉・東村・西村・千脱の六郷があると出ています。人吉の語源は、人吉が、当時、日向（宮崎県）、薩摩（鹿児島県）、佐敷（熊本県芦北町）を結ぶ交通の要衝であり、「舎」つまり、宿があり、これを“ひとよし”と呼んでいたため、人吉となったとする説があります。

今日では、熊本・宮崎・鹿児島 の 3 県を縦貫する唯一の鉄道路線である肥薩線や、九州を南北に結ぶ高速交通網として九州自動車道、更には、観光客誘致の一環として S L 人吉といった地域公共交通の整備が図られており、交易・交通の拠点として生活基盤の整備が進む中、生活、文化、産業など、あらゆる面で人吉・球磨圏域をはじめ、宮崎県、鹿児島県との県境を越えた南九州の交流拠点都市としての役割がますます高くなっています。

また、市内には、国宝である青井阿蘇神社や国指定史跡の人吉城跡、大村横穴群をはじめ、相良 700 年の歴史を物語る数多くの文化財が存在し、神社・仏閣、古い街並みなどが点在しており、今もなお落ち着いた山紫水明の城下町のたたずまいを残しています。

## 第 2 節 配慮すべき社会潮流

本市を取り巻く状況と配慮すべき社会潮流は次のとおりであり、こうした点をまちづくりの課題として十分に踏まえ、後期基本計画の策定にあたります。

### 1 加速する少子高齢化と人口減少社会の本格的な到来

我が国の人口は、平成 17 年に戦後初めて前年を下回った後、増減を繰り返し、平成 23 年に大きく減少しています。しかも人口推計予想によると、今後の人口減少は

世界でも例を見ないスピードで進行することが予想されています。特に晩婚化や非婚化の進行、女性の社会進出に対する子育て世帯への支援の不十分さや居住環境整備の遅れ、更に将来に対する経済不安など様々な要因が重なり、予想を超えて出生率が低下し、少子化が深刻化しています。また、65歳以上の老年人口は戦後一貫して増加をしており、平成23年には全人口に占める老年人口の割合は過去最高の23.3%となっています。今後も低い出生率と高齢者数の増加に伴い、高齢化率はより一層上昇することが見込まれています。さらに加速する少子高齢化に伴い、現在の社会保障システムの維持は遠からず困難になることが危惧されており、国民の将来不安を招いているところです。

これからの人口減少社会では、多世代同居世帯の減少、単独世帯の増加、とりわけ高齢者単身世帯や高齢者世帯の増加など、社会における最小の単位である家族・世帯へ形を変え、社会基盤整備をはじめ、人口増加を基礎としたこれまでのまちづくり施策についても、抜本的な転換・見直しが必要とされています。

本市におきましても、人口減少を克服するために、魅力あふれる地方を創出し、地方への流れをつくるという地方創生の基本的な考え方も取り入れながら、子育て世代の定住促進や子どもを安心して産み育てることができ、子どもたちが健やかに育つことができる環境を地域社会全体で整備していくことが重要となっています。

また、団塊の世代が後期高齢者となる平成37年（2025年）問題を見据えて、高齢者が地域の中で、生きがいをもって元気に暮らせる施策の推進も必要とされています。



※平成27年における65歳以上高齢者数は、国調速報値では未確定のため、平成27年9月末の住基上の数値を掲載

## 2 地域活力の創造

日本の経済においては、バブル崩壊以降デフレが継続し、景気の低迷が続いてきました。また、東日本大震災の発生や昨今の世界的な経済危機、円高の急激な加速などからも、深刻な影響を

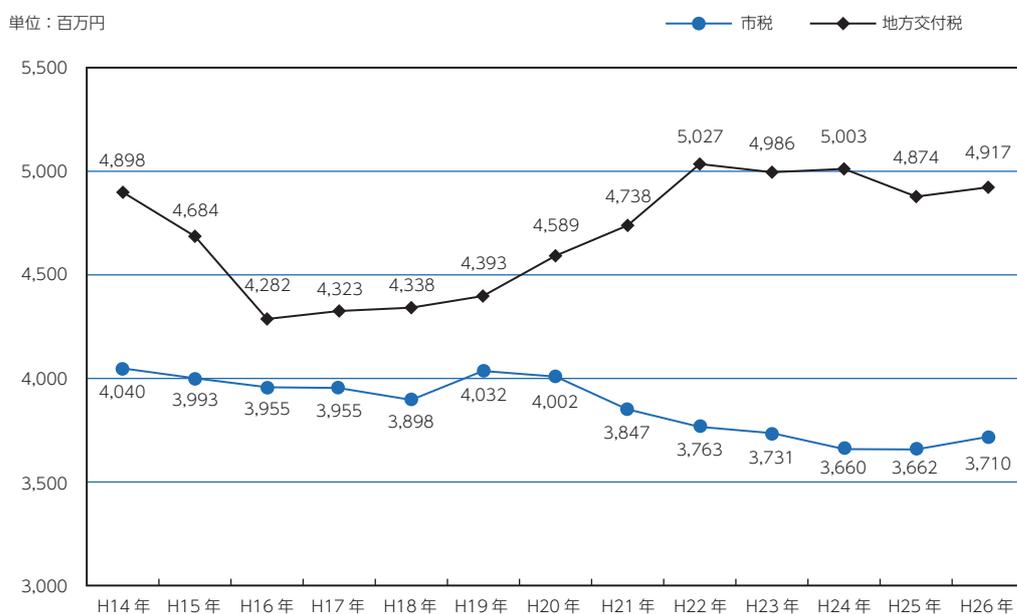
受け、今後の景気の動向など、日本経済の先行きは依然、不透明な状況が続いています。

本市におきましても、税収の落ち込み等により、補助金や地方交付税などの国に依存する財源の占める割合が年々高くなってきている状況にあります。

特に地方分権の進行などに伴い、市町村が主体的・個性的なまちづくりを進めるためには財政基盤の強化が更に重要となっています。

そのためには、行政コストの削減・抑制や効率的・効果的な行財政運営だけでは限界があり、現在の厳しい財政に至った経緯を教訓に、今後は異なる産業同士の連携や産学官の協働により、特定の産業分野や企業に依存しない、多様性を持った産業構造を構築していく必要があります。

併せて、産業の足腰を強化するためにも、付加価値の高い研究開発型産業などの積極的な誘導・育成が重要な課題となっています。さらに、新規ビジネスなどの起業創業支援等に取り組みとともに、地域の強みを活かした戦略的な企業誘致等により雇用の創出にもつなげていく必要があります。



### 3 安心・安全に対する市民意識の高まり

近年、全国での地震や台風など大規模な自然災害などが増加しています。

また、様々な感染症の発生や食の安全対策への不信感の増大、インターネットを使った悪質化・巧妙化する犯罪の増加などを背景として、国民の安心・安全に対する意識はますます高まっています。

さらに、年金・保険や医療など、社会保障制度に対する不満や不安、あるいは超高齢社会を迎えるにあたって、老後を安心して過ごせる社会システムの構築なども、現在、そして将来にわたっての大きな課題となっています。

こうした社会不安に対して、市民、事業者、行政がそれぞれの責任と役割を持って、自ら積極的に安心・安全に暮らせるまちづくりを進めていくことが、まちへの誇りや安心、市民相互

の信頼、そして住みよいまちづくりの根幹につながっていきます。

このため、市民や事業者、そして市内の多様なコミュニティが持っている力を最大限に発揮し、市民主体のまちづくりが力強く発展するための仕組みを整えていく必要があります。

## 4 情報通信技術の発展・普及

ICT（情報通信技術）の飛躍的な進歩、パソコンや携帯電話などの情報機器、更には SNS の普及等に伴い、市民生活において、様々な情報が瞬時に行き渡る高度通信社会が到来しています。

こうした社会においては、地球規模で時間や距離の制約が克服され、まちづくりに関するあらゆる分野において、効率化、高度化、あるいは利便性の向上への期待が膨らんでいます。しかしながら、その一方で、情報を使ったサイバー犯罪、プライバシーの侵害といった新たな問題も生じてきています。

本市といたしましても、情報の適切な取扱いへの配慮や、情報技術を悪用した犯罪などへの対応を十分に行うとともに、情報を適切に公開することで、それを利活用する形で市民の市政への積極的な参加を求めていく必要があります。

## 5 市民の価値観の多様化

社会が成熟するにつれ、国民の価値観やライフスタイルが多様化するとともに、個人の生き方や責任が重要となっています。

古くからのコミュニティは世帯分離や人口の減少で、その維持・活性化、また人のつながりの希薄化が課題となっていますが、その一方で、東日本大震災をはじめとするボランティア活動からも分かるように被災された方々のために行動し、社会貢献に生きがいを見出す人が多いこともまた事実です。

そのようなことから、本市においても、市民の価値観の変化を踏まえながら、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実践により市民と共にコミュニティの維持を図ることや市民活動を支援することにより、参加と協働のまちづくりを進めていく必要があります。

## 6 「心の豊かさ」への原点回帰

日本社会は高度経済成長を経て物質的に豊かになりましたが、今日では、暮らしの中に「心の豊かさ」を求める意識が高まっており、芸術や文化の価値が再認識されています。

また、文化は暮らしに潤いをもたらすだけでなく、まちの個性、ブランド力を高めていくうえで欠かせない要素でもあります。

本市におきましては、平成 27 年度に人吉球磨で日本遺産認定も受けており、心豊かに暮らせる、文化的な魅力あふれるまちとなるためにも地域文化の振興や文化施設等の環境整備を行うとともに、地域の情報発信を通じて「このふるさとに生まれてよかった」という心の豊かさを後世にも引き継いでいく必要があります。

## 2 基本構想



## 第 1 節 まちづくりの理念

## 「市民みんなが健康で笑顔で暮らせるまち」

第 4 次総合計画では、まちづくりの基本理念として、「新世紀への希望にあふれ、すべての人が時代を超えた、心の豊かさを実感できる日本のふるさとをめざして」を掲げ、市民と都市の新しい絆を築きながら、ふるさとへの愛情や誇りにあふれた人々と都市との理想的な絆を深め、風格や品格といったものを醸しだす都市づくりを進めてきました。

今後は、第 4 次総合計画時に育んだ都市づくりを礎として、市民意識調査等をはじめとする様々な意見を踏まえ、本市の更なる飛躍と発展に向け、「農業」と「観光」、「企業誘致」を経済活性化のための基幹産業の 3 本柱として位置付けます。

この 3 つの基幹産業を推進することで、福岡と鹿児島とを結ぶ南九州の交流拠点都市として、九州自動車道や鉄道を核とした物流、県域を越えた「人・もの・情報」の交流により、人吉市全体の経済を活性化させ、将来にわたって持続的に発展していく「市民みんなが健康で笑顔で暮らせるまち」を積極的に展開していきます。

また、本市には、世界に誇れる 3 つの秘めたる宝物があります。

1 つ目は「人吉球磨の山々と清流球磨川水系」。2 つ目は「相良 700 年の歴史が育んだ文化財や地場産業（温泉、焼酎、鍛冶等）」。

そして、3 つ目が「比類なき価値を持つ肥薩線産業遺産群」です。

このような恵まれた地域資源とその特徴を最大限に活かし、市民が様々な可能性を追求することができ、かつ、美しい自然や歴史を未来に継承しながら、活気と賑わいに満ちた健康で笑顔で暮らせるまちづくりを進めていきます。

## 第 2 節 目指すべき将来都市像

こうしたまちづくりの基本的な考えに基づき、目指す都市像を次のとおりとします。

## 「自然と相良文化が輝く美しき千年都市ひとよし」

## 【将来都市像のイメージ】

初代の相良長頼公<sup>ながより</sup>、近世の礎を築いた相良清兵衛公<sup>せいべえ</sup>の志を大切に受け継ぎ、鎌倉時代から続く相良 700 年の歴史、城下町、球磨川、更には文化といった本市の宝物を、過去（鎌倉時代）から千年は守っていくという意味と、また、一方で、その宝物を今後、現在から未来へ向けて、千年守っていくという両方のニュアンスで将来都市像を掲げます。

## 第3節 将来のまちの姿

### 1 人口

平成22年国勢調査における本市の人口は35,611人です。これは平成17年の国勢調査(37,583人)と比べ1,972人(約5%)減少しています。

国立社会保障・人口問題研究所が発表した「日本の市区町村別将来推計人口」(平成20年12月推計)によれば、本市の人口は平成37年以降に人口30,000人を割り込み、平成47年には26,419人になると見込まれています。また、10年後の将来人口を「コーホート法」に基づき国勢調査人口を用いて推計しますと、今後も減少傾向となり、平成32年度(2020年)には32,200人程度となることが予測されます。

しかし、産業の振興や定住化の促進に努めるとともに、豊かな地域資源と生活基盤の向上、地域一体となった施策展開による効果などをもとに予測し、計画の最終年度である平成31年度の目標人口を33,000人程度と設定します。

### 2 世帯

平成22年国勢調査における本市の世帯数は14,001世帯です。これは平成17年の国勢調査(14,135世帯)と比べ134世帯(約1%)減少しています。

全国的な少子高齢化が進む中、他自治体においては増加傾向にある世帯数ですが、本市においては、1人世帯の増加や核家族化なども考慮しつつ横ばい状態と予想され、計画の最終年度である平成31年度は14,000世帯程度と想定します。

### 3 土地利用構想(グランドデザイン)

グランドデザインとは、まちづくりにおける壮大な図案、設計、着想であり、市全体のイメージパース(青写真)となるものです。

#### ① 土地利用の基本方針

土地は、現在及び将来における限られた資源であるとともに、市民が生活及び生産を通じて様々な活動を行うかけがえのない貴重な資源です。豊かな自然と調和するとともに、市民の暮らしや産業経済の場として不可欠な基盤であるため、総合的かつ計画的な土地利用を進める必要があります。

本市の市域は210.48km<sup>2</sup>であり、森林75.1%、農用地7.7%、原野0.1%、水面・河川等2.1%、道路2.8%、宅地3.7%、その他8.5%となっています。

土地利用にあたっては、公共の福祉を最優先に、自然環境の保全と都市環境の調和に配慮しながら、地域の特性や資源を最大限に活かし、市域全体の均衡ある発展のために適切な土地利用を図ります。

## ② 土地利用構想

現況の土地利用状況、地域特性により、以下のように土地利用をゾーニング（区分）し、本市の均衡ある持続的発展と一体性の確保に向けた土地利用を図ります。

### ● 中心商業・業務ゾーン（中心市街地）

本市の玄関口であり交通結節点でもある人吉駅に隣接し、古くから人吉城下の町人まちとして栄えてきた中心的商業・業務機能集積地の中心地であり、核的都市ゾーン。

### ● 産業ゾーン（工業団地・工業用地）

地域交通の結節点である人吉ICに隣接した梢山工業団地や機械工業団地、また、10ha級以上の面積を持つ人吉中核工業用地といった産業集積を促進する産業ゾーン。

### ● スポーツ・レジャーゾーン（村山公園）

人吉市街地を一望する展望台や、各種屋外スポーツ施設、遊戯広場等、多様化するレクリエーションニーズに対応する総合レジャーゾーン。

### ● 歴史・観光ゾーン（人吉城跡、永国寺付近）

人吉市の歴史を代表する人吉城跡を核に、史跡や城跡のガイダンス施設等により人吉の歴史、文化に触れることができる施設が集積する観光ゾーン。

### ● 文化・スポーツゾーン（カルチャーパレス・スポーツパレス）

屋内・屋外の本格的なスポーツ施設と、図書館、文化会館といった専門的な文化施設が併設し、近くに隣接する村山公園とも連携するスポーツ機能と文化活動のゾーン。

### ● 観光・レジャーゾーン（石野公園）

人吉の技を継承する体験型施設クラフトパークと、遊戯広場、キャンプ場等の多彩なレクリエーション施設からなる総合観光ゾーン。

### ● 球磨川河畔ゾーン

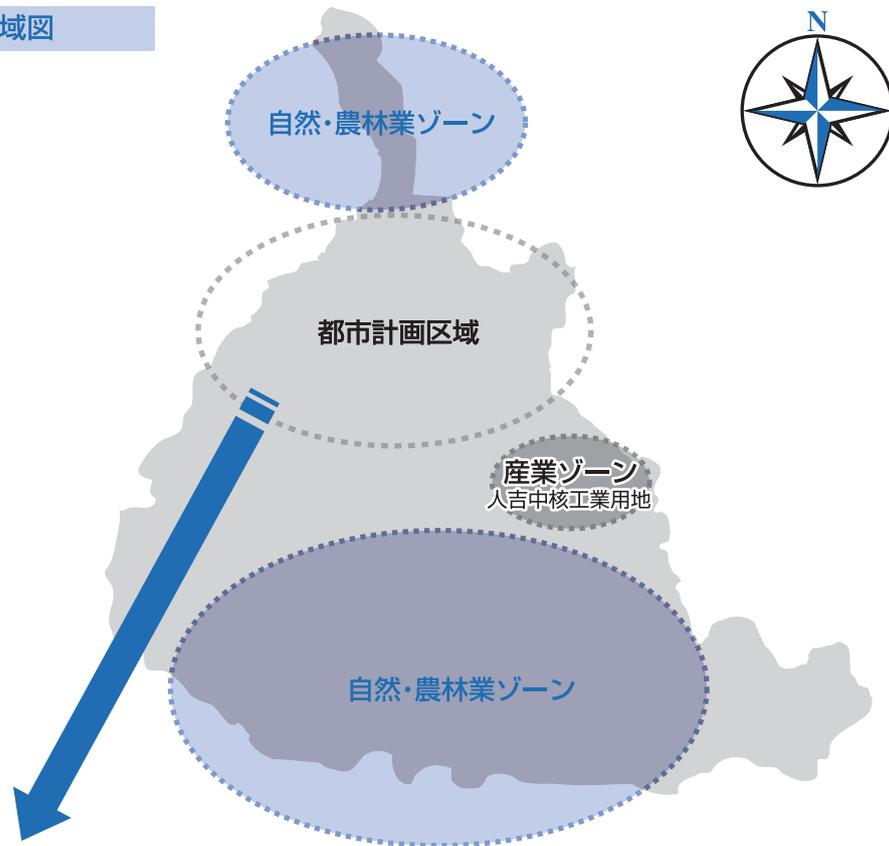
豊かな自然環境と、人吉の原風景といえる緑に囲まれ、心休まる悠々とした水の流れをもつ河川景観が市民生活に潤いをもたらし、同時に本市を代表する観光資源ともなるアメニティ（快適）ゾーン。

### ● 自然・農林業ゾーン

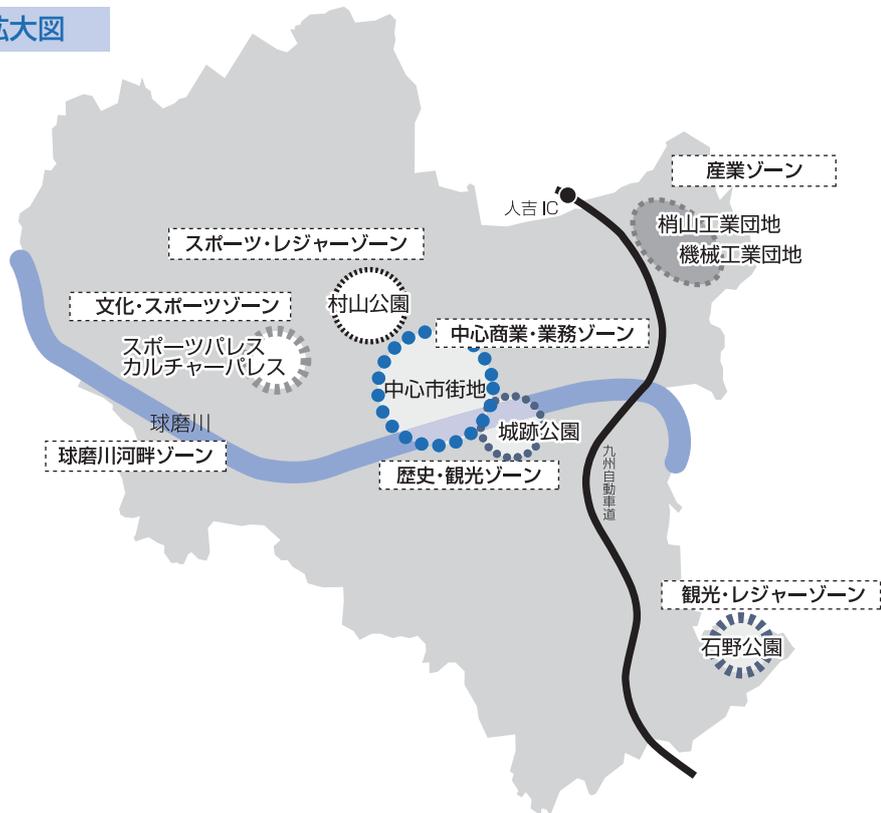
市面積の7割を占める豊かな自然環境に恵まれた区域であり、自然と触れ合い、親しめる森林と農地が一体となった環境複合ゾーン。

### ③ イメージ図

人吉市全域図



都市計画区域内拡大図



将来都市像の実現のために、政策となる次の6つの戦略を掲げ、総合的・体系的な政策の推進を図ります。

戦略 1 【産業・経済】

「農業と観光で稼ぐ・儲かる経済都市ひとよし」

人口の減少が始まっている中で、積極的な企業誘致や起業支援に取り組み、恵まれた自然環境・地域資源を活かした商工業振興を図ることで雇用の場を確保し、定住促進につなげていきます。農業では、本市の農業就業人口の大部分を高齢者が占める中、後継者の確保や新規就農者の支援等の担い手育成支援や生産性の向上に取り組みます。また、「健康」を基軸とした農産物の人吉ブランド化に取り組むとともに、消費者拡大のために新たに販路を拡大し、「地産他商」を推進しながらビジネスチャンスの最大化を図ります。

さらに、交流拠点にふさわしい中枢的な観光都市としての充実と経済の活性化のためにも、観光地としてのイメージアップを図り、観光客が求める効果的な情報発信体制を確立するとともに、「比類なき価値を持つ肥薩線産業遺産群」や「温泉、焼酎、鍛冶」等の地域資源を活かした魅力と賑わいにあふれるまちづくりを目指します。

【基本計画（施策）】

- |                     |                |
|---------------------|----------------|
| (1) 農業の振興           | (2) 商工業の振興     |
| (3) 起業創業の促進         | (4) 雇用対策の推進    |
| (5) 企業誘致の更なる推進      | (6) 林業・林産業の振興  |
| (7) おもてなしの心による観光と交流 | (8) 地域資源の活用と推進 |

戦略 2 【教育・文化】

「美しき相良 700 年の歴史文化都市ひとよし」

世界に誇れる宝の一つである「相良 700 年の歴史が育んだ文化財」を大切にするとともに、本市が輩出した様々な偉人を顕彰することをはじめ、承継されてきた伝統文化や市民の自主的な文化活動等を支援し、感性あふれるまちづくりを進めます。

全国規模で急速な少子化が進む中、家庭や地域における教育の役割はますます大き



くなっています。「認め、ほめ、励まし、伸ばす」教育行動指標のもと、学力の向上はもちろん、次世代を担う子どもたちが安心して学ぶことができる質の高い教育が求められています。

また、まちづくりは人づくりにもつながります。「学校から家庭へ、地域から地域へ、そして世代から世代へ」と、豊かな人間性やたくましく「生きる力」を持った子どもたちの育成を目指すとともに、すべての市民が、自らの個性と能力を伸ばすことができるように生涯学習の充実やスポーツの振興を図ります。

#### 【基本計画（施策）】

- |                      |                  |
|----------------------|------------------|
| (1) 社会教育の充実          | (2) 学校教育の充実      |
| (3) 市民芸術・文化の振興と継承    | (4) 歴史文化遺産の保存と活用 |
| (5) スポーツ・レクリエーションの推進 |                  |

### 戦略3 【自然環境・安全】

## 「母なる清流球磨川が輝く自然安全都市ひとよし」

安らぎと潤いある快適な生活環境を確保するため、「人吉球磨の山々と清流球磨川水系」といったかけがえのない豊かな自然環境を保全し、後世に伝える責務があります。そのためにも、地域資源の有効利用を図りながら、上下水道といったライフラインを充実し、持続可能で自然環境への負荷が少ない循環型社会の形成を目指します。

また、昨今の異常気象による大雨や台風、地震による大規模な自然災害が全国各地で発生しており、本市においても、かけがえのない地域資源がそのまま自然災害の猛威となる可能性は否定できません。安全に対する市民の意識が高まっている中、災害が発生した場合の被害を最小限にとどめるために、地域防災力の向上を図り、災害に強い安全なまちづくりを進めます。

さらに、近年のインターネット社会や都市化の進展に伴い、振り込め詐欺などの凶悪犯罪、交通事故や火災等、市民が生活を営むうえでの不安要素も多様化しています。市民が安心して日常生活を営むことができるよう、市民一人ひとりの意識の向上はもちろん、市と地域が一体となって安心なまちづくりを進めます。

#### 【基本計画（施策）】

- |                   |                  |
|-------------------|------------------|
| (1) 消防・防災力の強化     | (2) 交通安全・防犯体制の充実 |
| (3) 安全・安心な消費生活の実現 | (4) 環境保全・自然との共生  |
| (5) 資源循環型社会の形成    | (6) 上水道の整備       |
| (7) 下水道等の整備       |                  |

## 戦略4 【健康・福祉】

### 「笑顔があふれ、幸せいっぱい健康福祉都市ひとよし」

本市の公的扶助費の急増は従来の予測を上回る状況で進行し、その結果、医療、福祉の面で、市の財政的負担や個人の負担が増加しており、経済状況の悪化なども相まって、従来の社会システムでは対応が困難になってきています。さらに、家族形態の変化により、個人の取り組みだけでは健康的な生活を維持することが難しい状況となっています。

このような状況の中、すべての市民が生涯にわたって心身ともに健康で長寿を喜び、自立した生活を送ることができる仕組みが必要です。そのためにも「温泉」等の地域資源を活用した健康づくり、保健予防の推進、また、介護保険や生活保護などのセーフティネットとしての社会保障機能の充実を図り、地域全体で助け合う福祉コミュニティを形成し、元気いっぱい、楽しく暮らすことができるまちづくりを推進します。

#### 【基本計画（施策）】

- |                  |                   |
|------------------|-------------------|
| (1) 笑顔で元気に健康づくり  | (2) 医療保険制度の安定運営   |
| (3) 地域福祉の推進      | (4) 子ども・子育て支援の充実  |
| (5) 最低生活の保障と自立支援 | (6) 障がい者（児）の福祉の充実 |
| (7) 高齢者福祉の充実     |                   |

## 戦略5 【都市基盤・建設】

### 「便利で住みやすいふるさと定住都市ひとよし」

本市は、相良700年の歴史を誇る九州の小京都といわれ、国宝青井阿蘇神社や人吉城跡、そして滔々と流れる球磨川等の素晴らしい景観を有していますが、近年、高層の建築物や派手な色彩の屋外広告物により、九州の小京都「人吉」に相応しい景観の保全と形成が喫緊の課題になっています。

豊かな市民生活を送るための基盤整備はまちづくりの基礎として重要です。都市と自然環境とのバランスが取れるように各地域の状況に配慮しながら、生活道路の整備や維持補修、住環境、都市景観などの整備を進めることにより、コンパクトでありながらも快適で利便性の高いまちづくりを進めます。

また、市内外の円滑な交通を確保するため、交通環境の整備や鉄道、バス路線などの既存の

交通網を有効に活用しながら、地域公共交通の活性化を図り、便利で住みやすいまちづくりを目指します。

#### 【基本計画（施策）】

- (1) 快適な住宅・住環境づくり
- (2) 地域公共交通ネットワークの強化
- (3) 生活道路の整備と交通の安全確保
- (4) 水と緑の環境整備
- (5) 魅力的な市街地の形成
- (6) 移住定住の促進

## 戦略6 【地域・自治】

### 「信頼と連携で力を合わせる市民主役都市ひとよし」

理念と将来都市像に掲げたまちづくりを実現し、市民が住み続けたいと思える地域社会づくりを目指します。そのためにも、行政だけではなく、市民・企業・団体がそれぞれの情報を共有し、公共の担い手として適切な役割分担のもとに、責任と成果を分かちあい、信頼と連携で力を合わせて市民が主役となるまちづくりを進めます。

また、地域の主体性が求められる地域主権型社会を迎えるにあたり、地域の総力が問われる時代といわれています。自立した行政経営を確立するため、限られた財源・資源を有効に活用し、市民のために、職員の総力を結集して、更なるスピードある行財政改革を進め、公平で透明性のある行政経営を推進することで信頼のあるまちづくりを目指します。

#### 【基本計画（施策）】

- (1) 市民と行政との協働
- (2) 信頼される行政経営
- (3) 持続可能な財政運営

# 政策・施策の体系図

理念

市民みんなが健康で笑顔で暮らせるまち

将来  
都市像

自然と相良文化が輝く美しき千年都市ひとよし

6つのめざす  
まちの大綱（戦略）

産業・経済

農業と観光で稼ぐ・儲かる  
経済都市ひとよし

教育・文化

美しき相良 700 年の  
歴史文化都市ひとよし

自然環境・安全

母なる清流球磨川が輝く  
自然安全都市ひとよし

健康・福祉

笑顔があふれ、幸せいっぱい  
健康福祉都市ひとよし

都市基盤・建設

便利で住みやすい  
ふるさと定住都市ひとよし

地域・自治

信頼と連携で力を合わせる  
市民主役都市ひとよし

施策項目

- (1) 農業の振興
- (2) 商工業の振興
- (3) 起業創業の促進
- (4) 雇用対策の推進
- (5) 企業誘致の更なる推進
- (6) 林業・林産業の振興
- (7) おもてなしの心による観光と交流
- (8) 地域資源の活用と推進

- (1) 社会教育の充実
- (2) 学校教育の充実
- (3) 市民芸術・文化の振興と継承
- (4) 歴史文化遺産の保存と活用
- (5) スポーツ・レクリエーションの推進

- (1) 消防・防災力の強化
- (2) 交通安全・防犯体制の充実
- (3) 安全・安心な消費生活の実現
- (4) 環境保全・自然との共生
- (5) 資源循環型社会の形成
- (6) 上水道の整備
- (7) 下水道等の整備

- (1) 笑顔で元気に健康づくり
- (2) 医療保険制度の安定運営
- (3) 地域福祉の推進
- (4) 子ども・子育て支援の充実
- (5) 最低生活の保障と自立支援
- (6) 障がい者（児）の福祉の充実
- (7) 高齢者福祉の充実

- (1) 快適な住宅・住環境づくり
- (2) 地域公共交通ネットワークの強化
- (3) 生活道路の整備と交通の安全確保
- (4) 水と緑の環境整備
- (5) 魅力的な市街地の形成
- (6) 移住定住の促進

- (1) 市民と行政との協働
- (2) 信頼される行政経営
- (3) 持続可能な財政運営

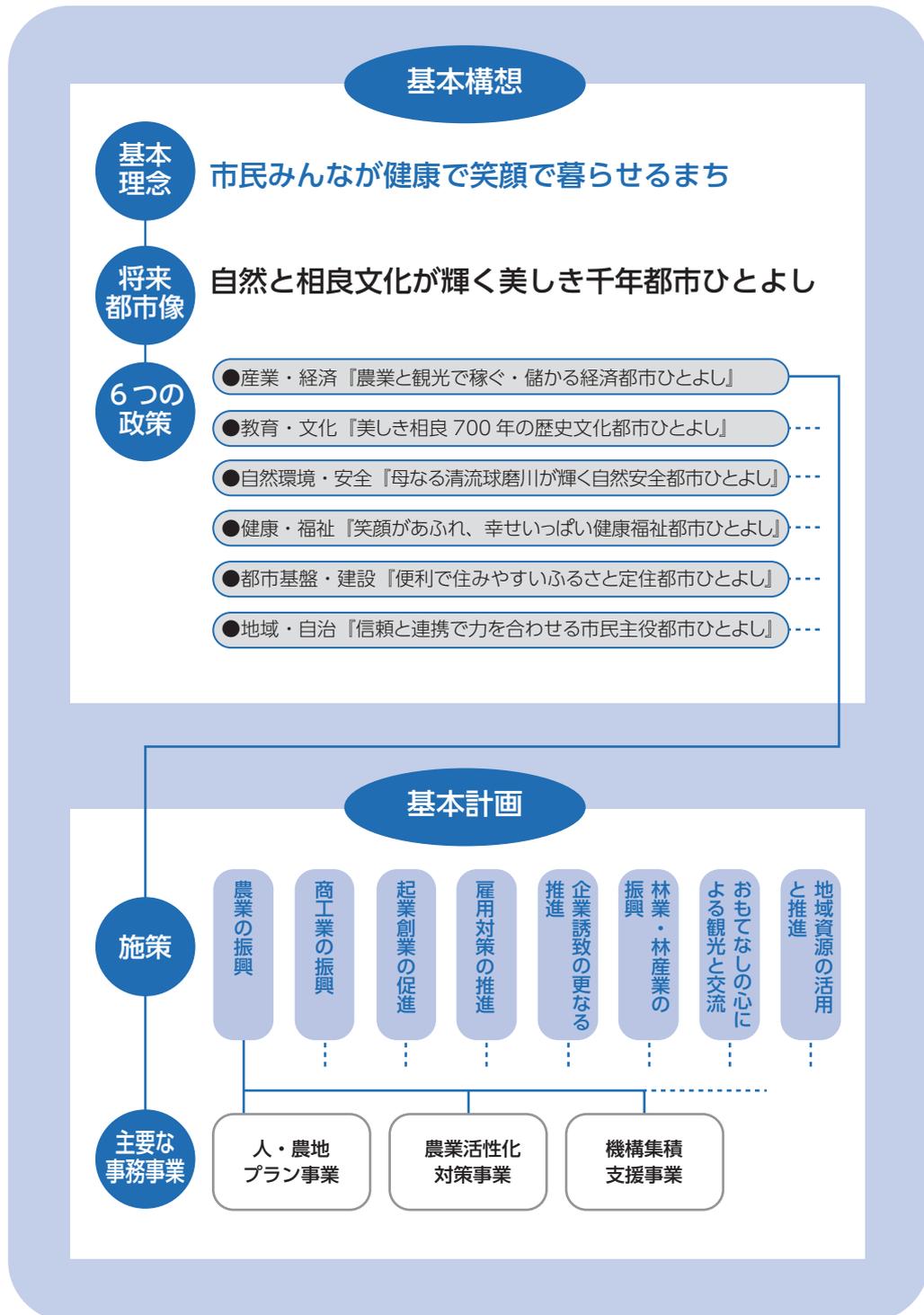
# 3 基本計画



基本計画は、第5次総合計画基本構想の後期計画の位置付け4年間の計画とし、目標年次を平成31年度とします。この基本計画では、基本構想を実現するための施策と、重点課題を解決するための主要な事務事業をまとめたものとします。また、施策等の実現性を高めていく手法として、市長108の施策も基本計画に反映します。

なお、本編で言及していない施策や具体的方策については、政策課題に対応した実施計画等に基づき実施していきます。

### 基本構想と基本計画の体系との関係



# 産業・経済

農業と観光で稼ぐ・儲かる  
経済都市ひとよし



## 戦略 1 【産業・経済】

## (1) 農業の振興

## 【現状と課題】

我が国の農業・農村は、食料の安定供給はもとより、国土保全といった観点からも重要な産業の一つとなっています。

しかしながら、農業を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化や担い手不足等による減少とともに、農地の減少、耕作放棄地の増加、有害鳥獣被害の拡大、農業用水需要の減少及び農業用施設の老朽化に伴う維持管理への不安といった課題を抱えており、今後の食料供給力の低下や農業・農村が果たす国土保全機能への影響が懸念されます。

また、長引く景気低迷による農産物価格の低下は、農業所得の減少を招き、農家の経営安定や地域経済にも影響を及ぼしています。

こうした状況の中、耕作放棄地解消を含めた地域内農地の適切な維持・管理と、農地が持つ多面的機能（水源涵養、洪水防止、土壌の崩壊防止など）の維持・発揮を行うためには、個人経営農家はもとより、集落営農組織など地域が一体となった農業生産活動を行うとともに、農道、水路といった農業用施設の保全・管理を行い、加えて持続的な農業経営を行えるよう農業経営の安定化と農業所得の向上を図る必要があります。

国営川辺川総合土地改良事業については、かんがい排水事業は廃止、農地造成及び区画整理事業は計画変更となり、その手続の同意取得が必要となります。

## 【施策の方向】

認定農業者や新規就農者及び集落営農組織等、意欲ある農家に対して、県、JA、農業委員会など関係機関と一体となり、農地中間管理事業等を通じた農地の集積を図ります。併せて水稻、野菜、果樹、畜産など、作目部門ごとに応じた技術・経営指導、情報提供を行うとともに、資金面や農業機械・施設の導入など国・県等の制度活用も含めた幅広い支援を行い、農業経営の安定化と所得向上、耕作放棄地の解消を目指します。

農業経営の基盤となる農地や、農道、水路等の農業用施設については、土地改良区と連携した現状把握を行うとともに、日本型直接支払制度（多面的機能支払、中山間地域等直接支払、環境保全型農業直接支払）を有効活用し、地域と一体となった農地の保全・管理・環境保全を行い、農業用施設の計画的な整備による施設の長寿命化を図ります。

また、集落、地域が抱える「人と農地の問題解決」のため、集落・地域における話し合いにより、人・農地プランの作成と実施を推進します。

地域農業の将来の担い手については、農業後継者や新規就農者の掘り起しを進めるとともに、集落営農組織の設立・法人化を推進し、また農村交流に関する国の支援制度等も活用しながら、地域内外から広く農業後継者の育成・確保に努めます。

さらに、「くまもと県南フードバレー構想」に基づき、推進母体である「くまもと県南フードバレー推進協議会」を中心に、農林水産業者や商工業者等のネットワーク形成や販路拡大等の取組を支援するとともに、農業の6次産業化、農商工連携及び農産物の産地形成も含めたブランド化を推進します。

国営川辺川総合土地改良事業については、農家説明会等において情報提供等を適切に行いながら、事業廃止及び計画変更に必要な受益者の3分の2以上の同意取得を目指します。

# 「農業と観光で稼ぐ・儲かる経済都市ひとよし」

## 【関連事業計画】

- ・人吉農業振興地域整備計画
- ・農業経営基盤の強化に関する基本的な構想
- ・人吉市酪農・肉用牛生産近代化計画
- ・農業農村整備事業管理計画

\*認定農業者…農業者が、自らの創意工夫に基づいた経営改善計画書を市町村長に提出し、認定を受けた者

\*集落営農組織…集落単位で共同で農機具を利用したり、農作業に取り組む組織

\*農地中間管理事業…県農業公社（農地中間管理機構）が農地を借り受け、意欲ある担い手を公募し、貸し付けを行い、農地の集積と集約化の支援を行う事業

\*くもと県南フードバレー構想…県南地域の豊富な農林水産物を生かし、食品・バイオなどの研究開発機能や企業を集積させる「フードバレー」の形成を推進し、地域の活性化を目指すもの

\*6次産業…第1次産業である農林水産業が、農林水産物の生産だけにとどまらず、それを原材料とした加工食品の製造・販売や観光農園のような地域資源を生かしたサービスなど、第2次産業や第3次産業にまで踏み込むこと

## 【成果指標】

成果指標	前期基本計画における現在値	( ) 書きは前期目標値 現状値(平成26年度末)	目標値 (平成31年度)
認定農業者総数	70 経営体 (うち法人12)	(73 経営体 うち法人14) 72 経営体 (うち法人15)	75 経営体 (うち法人16)
集落営農組織総数	3 団体	(5 団体) 4 組織	6 組織
新規就農者総数	*****	(*****) 10 人	15 人

※集落営農組織数は、前期基本計画においては単位を「団体」としていたが、後期基本計画では「組織」に変更

主要な事務事業	事業概要
● 人・農地プラン事業	集落・地域で話し合いを重ね、「担い手や農地利用」などの課題を解決するため、将来の地域農業のプランを作成する事業
● 農地中間管理事業	「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、農用地の集団化、利用の効率化及び高度化の促進を図り、農業の生産性の向上に資する事業
● 日本型直接支払制度事業	「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、農業の有する多面的機能の維持・発揮のための地域の共同活動や営農活動に対し、国・県・市が支援を行う事業
● 経営所得安定対策事業	食料自給率・自給力向上を図るため、飼料用米、麦、大豆等の戦略作物の作付を推進し、需要に応じた生産促進と水田農業全体としての所得向上等により、農業経営の安定を図る事業
● 人吉市繁殖肉用牛導入等資金貸付基金事業	繁殖肉用牛の改良増殖及び維持を行う畜産経営者等に対し、繁殖肉用牛導入等資金の貸付を行うことにより、本市畜産業の振興及び畜産経営の安定を図る事業
● 農業活性化対策事業	農業関連に必要な条件整備等についての経費の一部助成を行う事業
● 農業基盤整備促進事業	けいはん 畦畔除去等による区画拡大や暗渠排水等の農地の整備、老朽化施設の更新等の農業水利施設等の整備を地域の実情に応じて実施する事業
● 機構集積支援事業	農業の重要な生産基盤である優良農地を確保し、その有効利用の推進を図る事業
● 国営川辺川総合土地改良事業	国営事業として農地造成、区画整理及び農業用水の供給を図る事業

## (2) 商工業の振興

### 【現状と課題】

本市の小売業・卸売業に係る商店数、従業員数、年間消費販売額、製造業に係る事業所数、従業者数、製造品出荷額等は年々減少しており、縮小している地域経済を反映した厳しい結果を示しています。昨今、アベノミクスによる経済政策により大都市部においては景気回復が言われているものの、地域を拠点としている中小企業・小規模事業者にとっては、人口減少、グローバル化の進展等により、今後増々厳しい経営環境となることが予想されます。

このような経営環境において、中小企業・小規模事業者には、これまで以上に個性化、ブランド化など商品の魅力や付加価値の向上につなげる努力と、更なる経営革新が求められています。

また、地域マーケットの縮小に伴い、地域外への販路開拓等に対する支援ニーズがますます高まることが予想されます。

このような状況の中、商工会議所をはじめとした支援機関や金融機関と連携した支援の充実とともに、新たな支援体制を検討する必要があります。

### 【施策の方向】

地域経済を担う中小企業・小規模事業者がその役割を果たしながら、更なる発展、繁栄を遂げることができるよう、商工会議所をはじめとした支援機関や金融機関が一体となって経営指導並びに経営支援を実施するとともに、中小企業大学校人吉校を活用した人材育成等を展開していきます。

さらに、販路拡大・経営改善等課題解決に悩む中小企業・小規模事業者へのサポート体制を充実するために、ビジネス専門知識、経験等を備えた専門家を登用した「(仮称) 起業創業・中小企業支援センター」の立ち上げや、当該センターを拠点とした頑張る事業者をサポートする新たな仕組みづくりに取り組みます。

球磨焼酎を代表とする地域の特産品、観光土産品等本市特有の物産品については、販路開拓、ブランド化及び新たな商品開発等を促進し、戦略的な物産振興の取組を目指します。

また、中心市街地活性化については、引き続き空き店舗対策事業を実施するとともに、中心市街地に立地する頑張る事業者の集客力向上支援等を通じ商店街が一体となった取組を促進し、地域の思いを活かした「中心市街地」活性化を目指します。

# 「農業と観光で稼ぐ・儲かる経済都市ひとよし」

## 【関連事業計画】

・人吉市中心市街地活性化基本計画

## 【成果指標】

成果指標	前期基本計画における現在値	( ) 書きは前期目標値 現状値(平成 26 年度末)	目標値 (平成 31 年度)
小売業・卸売業の商店総数	640 店	(600 店) 478 店	470 店
小売業・卸売業の従業員総数	4,011 人	(4,000 人) 2,908 人	2,900 人
小売業・卸売業の年間消費販売額	723 億円	(700 億円) 683 億円	680 億円

※前期基本計画における現在値は、「平成 19 年度熊本県商業統計調査結果」の数値、また現状値は、「平成 26 年熊本県商業統計調査速報」の数値

主要な事務事業	事業概要
● 商工業振興事業	商工業を育成及び振興するための補助金交付事業
● 中小企業経営基盤強化事業	中小企業の経営安定に資する金融優遇制度事業
● 中小企業・小規模事業者ビジネスサポート事業	ビジネス専門知識を有する人材を配置した「(仮称) 起業創業・中小企業支援センター」による中小企業・小規模事業者サポート事業
● 中心市街地活性化事業	地域の思いを活かした「中心市街地」活性化事業

## (3) 起業創業の促進

### 【現状と課題】

現在全国各地において、多くの地方自治体が人口減少や高齢化による生産年齢人口の減少、若年層の都市部への流出等を要因として経済縮小段階にあります。

このことにより、起業創業する事業所よりも廃業する事業所が多い状況が続いており、事業所数が減ることで雇用の場が減少するという悪循環が生じています。

このような状況の中、地域において雇用の場を確保するため、国策として開業率を押し上げて雇用を生み出すための様々な起業創業支援が行われています。

本市においても、地域経済を活性化するために起業創業件数を増やし地域の特色・強みを活かした「しごと」を創出することは、企業誘致の推進とともに、その対策が急務となっています。

そこで、地域に根付く中小企業・小規模事業者のサポートはもちろんのこと、新たな発想から新たな価値を生み出すビジネス創出を志す人をサポートすることで、新たな「しごと」づくりを通じた活力ある地域づくりと、地域経済の維持向上のため起業創業を促進する体制を充実することが必要となっています。

### 【施策の方向】

商工会議所と市が窓口となり実施する「創業支援事業計画」に基づいた取組を通じ、地域金融機関などの関係機関が一体となって起業創業を支援します。

また、新たな取組として、ビジネスに関する専門知識を有する人材を配置した「(仮称) 起業創業・中小企業支援センター」を立ち上げ、起業創業支援体制を強化することで、起業創業を志す若者をはじめとした果敢に挑戦する人材をサポートし、ビジネスを創出する環境を整え、地域の特色・強みを活かした「しごと」の創出を促進します。

さらに、当該施設は、本市が策定した「人吉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の重点事業であるG空間情報を活用した事業やハラル関連による事業を展開することで、地方での就業や起業創業を希望する大都市からのUJターン人材獲得に向けた新たな人の流れを生み出す交流拠点づくりも目指します。

## 【関連事業計画】

- ・創業支援事業計画

- \* 生産年齢人口…年齢別人口のうち労働力の中核をなす 15 歳以上 65 歳未満の人口層のこと
- \* G 空間情報…空間上の特定の地点または区域の位置を示す情報 (=位置情報) とそれに関連付けられた情報からなる情報
- \* ハラル…イスラム法 (シャリーア法) とイスラム原理で許される物又は行為など「健全な商品や活動」のこと全般を意味する
- \* UJI ターン…大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称のこと。U ターンは出身地に戻る形態、J ターンは出身地の近くの地方都市に移住する形態、I ターンは出身地以外の地方へ移住する形態を指す

## 【成果指標】

成果指標	前期基本計画における現在値	( ) 書きは前期目標値 現状値 (平成 26 年度末)	目標値 (平成 31 年度)
創業支援事業による年間創業者数	*****	(*****) 5 件	9 件

主要な事務事業	事業概要
● 中小企業・小規模事業者ビジネスサポート事業	ビジネス専門知識を有する人材を配置した「(仮称) 起業創業・中小企業支援センター」による中小企業・小規模事業者サポート事業
● 創業支援セミナー事業	創業を予定している方、または創業間もない方向けにセミナーを開催する事業

## (4) 雇用対策の推進

### 【現状と課題】

人吉球磨管内の有効求人倍率は、過去5年間の推移では回復基調にありますが、平成27年4月現在、全国平均1.17倍、熊本県1.09倍に対し、人吉球磨管内は0.82倍であり、全国や県と比較するとまだまだ低い水準にあります。

また、人吉球磨管内の高等学校卒業生における管内就職率が年々減少しており、若者の都市部への流出に歯止めがかかっていないことを示しています。

一方で、高齢化の進行に伴い求人が増えている医療・介護分野においては人手不足であるなど、業種によっては人材不足が生じており、雇用のミスマッチに関する課題も発生しています。

地域における雇用に関する課題は、人口減少、少子高齢化をはじめ地域が抱える様々な課題と関連しているものであり、その対策を考えるにあたっては、地域の持続可能性を踏まえた多様な視点で関係者が一体となって検討していく必要があります。

### 【施策の方向】

人吉球磨地域雇用対策協議会を通じ、当該協議会を構成する商工会議所、ハローワーク等関係機関が連携し、雇用に関する情報を共有し地域を取り巻く雇用状況の把握に努めます。

そこで、当該協議会が実施している管内の高校生と企業人との交流事業等を通じ、若者の地元就労を推進します。併せて障がいのある方の雇用対策についても総合的に支援していきます。

また、「商工業の振興」政策により中小企業・小規模事業者数の維持に努め、「起業創業の促進」、「企業誘致の促進」政策により、新たな「しごと」を創出する取組を促進することで、雇用の場の創出、維持に努めます。

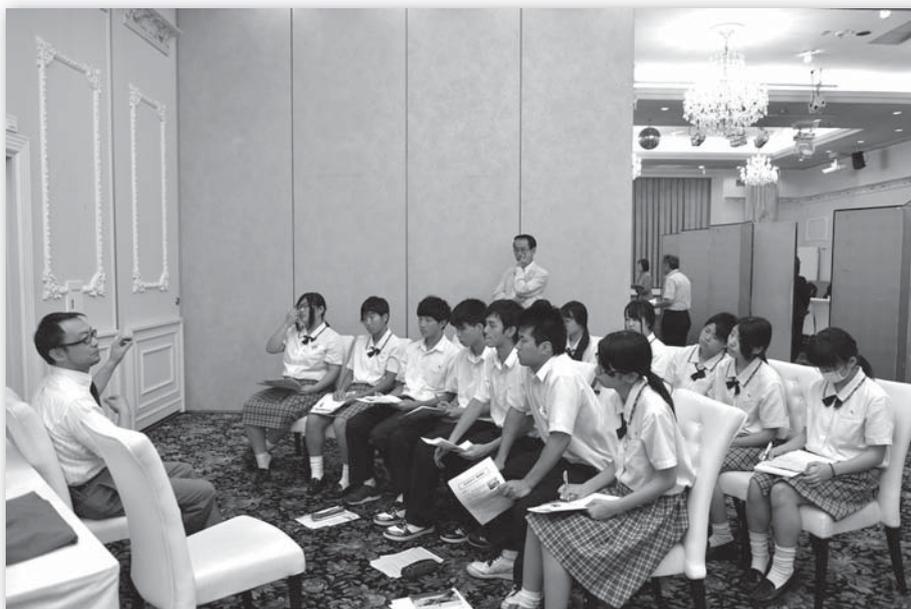
\*有効求人倍率…求職者数に対して、求人を募集している企業からの求人数の割合

# 「農業と観光で稼ぐ・儲かる経済都市ひとよし」

## 【成果指標】

成果指標	前期基本計画における現在値	( ) 書きは前期目標値 現状値(平成 26 年度末)	目標値 (平成 31 年度)
人吉球磨管内の有効求人倍率	39%	(60%) 82%	95%

主要な事務事業	事業概要
● 雇用対策事業	若者の地元就労の推進をはじめ、地域雇用を促進する事業
● 就職支援事業	ひとよしくま若者サポートステーションを通じた若者の就職支援事業



■ 高校生と企業人の交流

## (5) 企業誘致の更なる推進

### 【現状と課題】

企業誘致は、外部資源導入による地域振興策として重要な役割を果たしてきました。

また企業も、安価な用地と豊富な労働力を求めて積極的に地方へ進出していました。

しかしながら、バブル崩壊後の長引く景気低迷や急速に進む円高の影響等によるグローバル化に伴い、企業の製造拠点がアジアを中心とする海外へ相次いで移転しており、国内企業立地件数は低迷を続けています。こうした国内企業立地件数の低迷は、本市をはじめ国内の雇用環境の悪化や税収を通じて地域経済に大きな影響を及ぼしており、特に若年層の雇用の場を確保するため、一過性に終わらないサステナブルな取組が必要とされています。

その最たる手段である企業誘致に際しては、地域の長期的なビジョンに基づく、確固たる戦略が求められており、まず企業誘致ありきではなく、本市の地域資源を活かした戦略を打ち出した上で企業誘致を行う必要があります。

### 【施策の方向】

「農林水産業を成長産業に」というアベノミクスの成長戦略では、2020年までに、農林水産物・食品輸出額で現在の4,500億円を1兆円に、6次産業の市場規模を現在の10倍の10兆円に押し上げる食産業のグローバル展開に向けた戦略目標が掲げられたところです。そのような背景のもと、東京等への一極集中を是正するために、本市に雇用の場を早急に確保する施策として、ハラール市場をターゲットに、南九州の地域資源の強みである畜産業の潜在力を活かした、関連企業の集積を図るべく誘致活動を展開します。

### 【関連事業計画】

- ・地域再生計画（地域資源を活かした人吉ハラール促進区を実現するための地域再生計画）

\* サステナブル…持続可能であるさま

\* ハラール…イスラム法（シャリーア法）とイスラム原理で許される物又は行為など「健全な商品や活動」のこと全般を意味する

\* 6次産業…第1次産業である農林水産業が、農林水産物の生産だけでなくとどまらず、それを原材料とした加工食品の製造・販売や観光農園のような地域資源を生かしたサービスなど、第2次産業や第3次産業にまで踏み込むこと

# 「農業と観光で稼ぐ・儲かる経済都市ひとよし」

## 【成果指標】

成果指標	前期基本計画における現在値	( ) 書きは前期目標値 現状値(平成 26 年度末)	目標値 (平成 31 年度)
梢山工業団地の企業立地	残り 1 区画	(残り 1 区画への企業立地) 残り 1 区画	立地完了
人吉中核工業用地の立地環境整備	*****	(整備完了) 整備中	整備完了
人吉中核工業用地のマザー工場等の誘致	*****	(誘致による立地協定の締結) 誘致による企業 立地覚書の締結	企業進出 2 件

## 主要な事務事業

## 事業概要

● 企業誘致推進事業	企業誘致を図るための情報収集・企業訪問事業
● 梢山工業団地管理事業	梢山工業団地を毎年度定期的に適正に維持管理する事業
● 人吉中核工業用地造成事業	人吉中核工業用地の造成工事等を実施する事業
● 人吉中核工業用地管理事業	人吉中核工業用地を毎年度定期的に適正に維持管理する事業



■ 人吉中核工業用地

## (6) 林業・林産業の振興

### 【現状と課題】

全国的に林業従事者の減少、高齢化及び後継者不足が続いている状況の中、本市においても林業経営を継続するための人材の確保が求められています。

さらに、本市の森林は、戦後植林した人工林資源の伐期・利用期を迎えつつ、路網整備や経営の集約化の遅れ等から生産性が低いことに加えて、相続等による所有者の管理意識の希薄化などにより、適正な管理に欠ける森林の増加が危惧される状況にあります。

これらの状況を打開するために、市有林経営のスリム化や民有林経営の効率化、高度情報システムの活用等による所有者の明確化を図りながら、森林の整備・生産性の向上を推進していく必要があります。

また、有害鳥獣による被害が、農林業者の所得低下を招いている現状に鑑み、関係団体との連携を図りながら、安全かつ効率的に有害鳥獣の捕獲・駆除や被害予防対策を更に拡大していくことが今後の課題となっています。

### 【施策の方向】

森林の持つ公益的機能の維持と森林資源の循環利用を図るため、地域の特性・森林の形態に応じた適切な森林整備や里山の再生・整備を進める等、長期的な視点での健全な森林の保全に取り組みます。

また、G空間情報を用いたICT林業の事業展開等、高度な情報を活用した林業の振興と活性化を図りながら、林業に携わる就労者数の増加に直結する魅力ある林業・林産業が実現できるまちを目指します。

さらに、蓄積した人工林資源の効果的利用と生産性の向上を図るため、路網（林道・作業道等）の整備や、国等の補助を活用した高性能林業機械の導入を促進します。

有害鳥獣被害対策については、関係機関等との連携を図りながら、安全かつ効率的な捕獲を実施する一方、電気柵（農地、果樹園等）や防護柵（林地等）の設置拡大による侵入防止策を講じていきます。加えて、有害鳥獣の効果的な新たな捕獲方法について、調査・研究を進めていきます。

### 【関連事業計画】

- ・人吉市森林整備計画
- ・人吉市森林経営計画

# 「農業と観光で稼ぐ・儲かる経済都市ひとよし」

\* G空間情報…空間上の特定の地点または区域の位置を示す情報（=位置情報）とそれに関連づけられた情報からなる情報

\* ICT林業…コンピューターやインターネットに関連する情報通信技術（ICT）を活用した最先端の林業

## 【成果指標】

成果指標	前期基本計画における現在値	( ) 書きは前期目標値 現状値(平成 26 年度末)	目標値 (平成 31 年度)
路網（林道・作業道）延長	204,037 m	(225,000 m) 244,676 m	260,000 m
路網密度（/ ha）	20.1 m	(22.2 m) 24.1 m	25.7 m
有害鳥獣による農作物被害面積	*****	(*****) 2,596ha	1,200ha

※路網密度：開設した林道、作業道の民有林 1 ha あたりの距離（路網延長/民有林面積 10,133ha）

主要な事務事業	事業概要
● 造林補助事業	民有林における間伐、作業道開設等を推進する事業
● 林道等維持補修事業	林道・作業道の維持及び補修を行う事業
● 建築物用材搬出プロセス構築事業	G空間地理情報を用いた ICT 林業の事業展開の一環として、森林経営から木材の搬出、製材加工、利用に至る一連の流通システムの効率化を図る事業
● スマート林業構築事業	G空間地理情報や ICT を駆使し、森林経営者から木材利用者までのネットワークを構築し、魅力ある林業として林業従事者の増加を図る事業
● 市有林整備事業	市有林の整備（新植、下刈、間伐等）を行う事業
● 素材生産販売事業	市有林における間伐材等の素材生産委託販売を行う事業
● 経営外市有林処分事業	経営から除外する市有林の処分のための毎木調査、境界確認等を行う事業
● 有害鳥獣被害対策事業	有害鳥獣（シカ・サル・カラス等）の適正管理を行う事業

## (7) おもてなしの心による観光と交流

### 【現状と課題】

人口減少・少子高齢社会に直面する本市におきまして、交流人口の拡大による「稼ぐ力」を高める観光戦略は、様々な産業と雇用を創出する地方創生につながるるとともに、魅力づくりと地域活性化への原動力となります。

本市では、これまで地方経済浮揚策の大きな柱として「観光で食べられるまち」を掲げ、積極的に着地型広域観光事業の推進と観光施設管理整備事業等に取り組んできています。平成 20 年の青井阿蘇神社の国宝指定や平成 21 年の S L 人吉復活運行を追い風に、基本計画前期目標値とした観光客入り込み数の 120 万人は達成できました。

しかしながら、要因は日帰り客の増加によるものであり、来訪者に周遊滞在していただく魅力ある観光地域づくりが大きな課題となっています。

今後の観光戦略は更に広域化が進展し、自治体の地域間競争から地域間連携へとシフトして観光客誘致事業が展開されていくこととなります。

本市におきましては、地域再生計画における「地域資源を活かしたハラル促進区」をはじめとするインバウンド事業、日本遺産認定による情報発信、人吉鉄道ミュージアムを拠点とする肥薩線、くま川鉄道の活用など、新たな観光戦略となる魅力づくりと情報発信等による商品造成が期待されます。

豊かな自然と温泉、くま川下り、球磨焼酎等と併せ様々な地域資源をテーマとして掘り起こし磨き上げるとともに、広域連携による魅力ある観光地づくりが求められています。

そして、来訪者が本地域の魅力を体感していただき、再び訪れたいくなる地域づくりは、団体・企業・事業者等と地域住民が主体となり、官民の連携と協働のもと、温かい「おもてなしの心と交流」によるまちづくりを更に推進する必要があります。

### 【施策の方向】

国内・国外来訪者の多様化する観光ニーズに対応するためには、人吉球磨一体となった広域滞在型観光に加え、県南、南九州、更には「九州は一つ」の観光戦略により、点から線、線から面へとネットワーク化を図り、魅力ある地域づくりを進めます。

近年、東南アジア等からの訪日外国人が急激に増加している中、外国人受入誘致の観光地においては、多言語化をはじめとする受入環境整備が急がれています。行政と民間が十分な連携のもと、魅力ある観光の積極的な情報発信等に努め、一過性に終わることのないインバウンド事業に取り組みます。

人を惹きつける「おもてなしの心による観光と交流」を展開するためには、これまで以上に郷土に愛情と誇りを持って歴史的・文化的な魅力や特色ある「歴史文化遺産」といった地域資源を再認識し磨き上げ、協働による地域力を最大限に発揮する観光を目指します。

# 「農業と観光で稼ぐ・儲かる経済都市ひとよし」

## 【関連事業計画】

- ・地域再生計画（地域資源を活かした人吉ハラル促進区を実現するための地域再生計画）

\*ハラル…イスラム法（シャリーア法）とイスラム原理で許される物又は行為など「健全な商品や活動」のこと全般を意味する

\*インバウンド事業…観光において訪日外国人観光客の受入誘致に関する事業の総称

\*地域力…自律的かつ、その他の主体と協働を図りながら、地域問題の解決や地域としての価値を創造していくための力

## 【成果指標】

成果指標	前期基本計画における現在値	( ) 書きは前期目標値 現状値(平成 26 年度末)	目標値 (平成 31 年度)
観光客年間入り込み数	約 97 万人	(120 万人) 123 万人	145 万人
年間目標観光消費額	約 93.7 億円	(116 億円) 117.9 億円	111.2 億円

\*観光客入り込み数…観光のため地域を訪れた来訪者の数

\*観光消費額…旅行期間中に、旅行・観光活動のために観光客が観光地において行う消費金額、交通、宿泊、飲食、土産、娯楽等の消費金額（※平成 31 年度は、積算基礎の見直しによる目標値）

詳細施策	主要な事務事業	事業概要
観光基盤整備と観光誘客の推進	● 観光施設整備事業	海外等からの誘客のためのインフラ整備（Wi-Fi や多言語化標示板等）を含めた観光施設の整備を行う事業
	● 相良三十三観音周辺環境整備事業	相良三十三観音の駐車場やトイレを整備することにより、観音めぐりや観光客の利便性の向上を図る事業
	● 石野公園施設整備及び活性化事業	石野公園の誘客促進を図るための施設整備やイベントの開催、既存施設の利活用を推進する事業
	● 外部団体との連携事業	国・県補助事業等を活用し、他の自治体等との広域的な連携に取り組む事業
着地型広域観光の推進	● イベント企画・運営事業	人吉お城まつり、花火大会、梅まつり等、イベントの企画運営を展開する事業
	● コンベンション・大会等誘致事業	南九州における高速道路交通網等の拠点性を生かし、スポーツや文化をはじめ、様々な分野の会議や大会等を誘致することで、滞在型観光を推進する事業
	● 観光情報発信事業	効果的な広告媒体を精査したうえで、情報発信及び各種パンフレット等の作成、広報を行う事業
	● 観光関連協議会との協働事業	ひとよしくま旬夏秋冬キャンペーン、熊本県観光連盟等との共同による事業。また、人吉温泉観光協会等との連携や市民によるおもてなし活動の協働による事業

\*相良三十三観音…相良家 700 年の歴史が凝縮された貴重な文化遺産の数々。人吉市と球磨郡に 35 の札所があり、人吉市内だけでも一番札所の清水観音、二番札所の中尾観音など、12 カ所が点在する

## (8) 地域資源の活用と推進

### 【現状と課題】

人々の価値観が多様化している現在、人生に潤いをもたらすものとして文化活動に対する関心が一層高まっています。

そのような中、本市には日本三急流の球磨川をはじめとした豊かな自然と、相良 700 年の歴史が育んだ数多くの歴史文化遺産が点在しています。これらの地域資源が、未来へ継承する遺産であることを市民の皆さまに認識していただくとともに、地域の活性化につなげる交流資源としても活用していくことが求められています。

人吉球磨には国宝の青井阿蘇神社をはじめとした寺社建築物のほか、国指定重要民俗文化財の球磨神楽をはじめ、臼太鼓踊り、ウンスンカルタなどの民俗、伝統芸能などの無形文化財も多数伝承されています。この相良 700 年に受け継がれた文化財や風習、地域の歴史を結び付けて紡いだストーリーが、平成 27 年 4 月に日本の文化・伝統の魅力を伝えるものとして日本遺産 (Japan Heritage) に認定され、質の高い文化観光や地域振興のため有効に活用していくことが期待されています。

また、肥薩線については、開業から 100 年以上経過しているにもかかわらず、当時の姿をとどめたまま稼働している、本市の地域資源の中でもとりわけ誇るべきものの一つとなっています。近代化産業遺産群でもある本線は、比類なき価値を持つ鉄道遺産であり、圏域の市町村とともに世界遺産登録を視野に入れ、情報発信を行っています。

### 【施策の方向】

地域資源の活用については、専門職員の配置も含め、歴史文化遺産の調査や適切な保存・整備を計画的に行うとともに、市民に対する地域文化の理解を深めていくため、啓発活動や講座、展示など歴史文化遺産に対する市民への意識の向上を図っていきます。

人吉球磨の文化・伝統を語るストーリーが日本遺産 (Japan Heritage) に認定されたことにより、人吉球磨 10 市町村が連携し、相良 700 年の歴史が育んだ歴史文化遺産を更に磨き上げ、観光資源として積極的に活用します。

また、世界遺産登録を念頭に調査研究を進めている肥薩線については、より多くの市民に対して、教育・啓発等を行うとともに、歴史文化遺産の保護に協力する機運を醸成することによって、地域資源を未来へ継承していくとともに、本市への誇りを持つことにつなげていきます。これまで以上に豊かな地域資源の情報発信を図るとともに、観光交流人口の拡大により地域経済の活性化に結び付け、人吉球磨の魅力と賑わいにあふれる地域づくりを目指します。

# 「農業と観光で稼ぐ・儲かる経済都市ひとよし」

\*肥薩線…JR九州の路線（地方交通線）の一つで、八代～単人間の 124.2km。路線名は肥後と薩摩を結ぶところから。人吉～吉松間においては、「日本三大車窓」の一つに数えられる絶景区間を擁する

## 【成果指標】

成果指標	前期基本計画における現在値	( ) 書きは前期目標値 現状値(平成 26 年度末)	目標値 (平成 31 年度)
観光客年間入り込み数	約 97 万人	(120 万人) 123 万人	145 万人

主要な事務事業	事業概要
● 日本遺産魅力発信推進事業	歴史的魅力にあふれた人吉球磨の文化財群を総合的に活用し、国内外に戦略的に情報発信することにより、地域活性化を図る事業
● 肥薩線を未来へつなぐ協議会推進事業	肥薩線の世界遺産登録を推進する事業及び D51 蒸気機関車復活に関する事業
● D51 蒸気機関車復活推進事業	矢岳駅に保管してある D51 蒸気機関車の復活を推進する事業



■ 国宝 青井阿蘇神社



# 教育・文化

美しき相良700年の  
歴史文化都市ひとよし



## (1) 社会教育の充実

### 【現状と課題】

核家族化や少子高齢化、高度情報化など社会情勢が大きく変化していく中で、住民のライフスタイルも多様化するとともに地域でのつながりが希薄化しているといわれています。校区公民館や図書館等を学習拠点・地域活動拠点として、引き続き充実した学習機会の提供と利用の促進を行っていく必要があります。

二中校区を対象に小中学校と地域の連携体制の構築を図りながら、地域全体で学校支援活動を行う学校支援地域本部事業に取り組んでいますが、更に学校支援ボランティアの拡充や支援組織の強化など、地域全体で取り組む社会教育の体制づくりが求められています。

校区公民館は、地域づくりの拠点、防災拠点としての位置付けもなされており、社会教育施設の有効活用を図るために、老朽化した施設の維持管理や整備拡充を図りながら、今後の公民館のあり方を地域住民と協働して検討していく必要があります。

また、図書館においては、学習機会の提供という役割に加え、心地よい居場所の提供という役割が求められてきており、図書館サービスの可能性を検討していく必要があります。

### 【施策の方向】

市民一人一人が自ら学ぶ意欲を支えていくという視点に立って、市民の学習ニーズを的確に捉え、様々な学習機会を提供していきます。また、生涯を通して学ぶことの素晴らしさを享受し、学んだことを地域や次世代に伝えていくことによって、人として生きる力を育み、豊かな人生を送ることができる生涯学習社会の実現を目指すとともに、人間力や家庭教育力・地域教育力の向上を目指します。

校区公民館においては、地域力を高めるために利便性がよく集いやすい環境づくりを進めます。

学校支援地域本部事業やコミュニティスクール事業においては、学校・家庭・地域住民が連携して、地域全体で子どもたちを見守り育てていく環境づくりを進めます。

また、図書館においては、館内環境の整備や情報発信を行うとともに、将来的な管理運営の見直しも視野に入れ、利用促進やサービスの向上を目指します。

さらに、人権問題を正しく理解し、差別のない明るい社会を目指し、各種関係団体と連携して社会人権教育を推進します。

### 【関連事業計画】

- ・人吉市教育振興基本計画
- ・人吉市子ども・子育て支援事業計画

# 「美しき相良 700 年の歴史文化都市ひとよし」

- ・第2次人吉市子ども読書活動推進計画
- ・校区公民館の今後のあり方に関する基本的な考え方について
- ・人吉市公共施設等総合管理計画（策定予定）

\*社会教育…学校教育以外の場で、青少年・成人に対して行われる組織的な教育活動の総称

## 【成果指標】

成果指標	前期基本計画における現在値	( ) 書きは前期目標値 現状値(平成26年度末)	目標値 (平成31年度)
家庭教育学級年間実施団体数・受講者数	13校・3,846人	(24校・4,100人) 15団体・2,606人	25団体・3,000人
学校支援ボランティア延べ人数	1,397人	(1,650人) 1,016人	1,100人
コミセン講座年間受講者数	836人	(870人) 1,427人	1,500人
1人当たりの図書館資料年間貸出冊数	*****	(*****) 3.06冊	3.50冊

\*家庭教育学級…幼稚園や小学校を拠点として、親同士が学習したいことを自ら企画し、計画的・継続的に活動を行っていくもの

※家庭教育学級年間実施団体数は、保育園や幼稚園等も含むため、後期基本計画では単位を「団体」に変更

\*学校支援ボランティア…様々な段階の学校において行われるボランティア活動、またはそれを担う人材のこと

※1人当たりの図書館資料年間貸出冊数は、1年間の貸出冊数を平成26年度末の人吉市の総人口で除して算出

## 主要な事務事業

## 事業概要

● 家庭教育学級事業	市内の保育園・幼稚園・小中学校の中から指定して家庭教育学級を開設し、家庭教育力、地域教育力の向上を図る事業
● 学校支援地域本部事業	小中学校と地域が連携し、地域全体で学校教育を支援する活動を行うとともに、地域教育力の活性化等を図る事業
● 中央公民館事業、校区公民館事業	生涯を通して学ぶことの素晴らしさを享受し、学んだことを地域や次世代に伝えていくシステムの構築を図る事業
● 社会人権教育事業	人権に関する研修会の開催や啓発活動、各種学習機会を捉えて家庭や地域における社会人権教育の推進を図る事業
● 社会教育関係団体補助事業	社会教育関係団体への支援と連携により、各団体の社会教育事業の活性化を図る事業
● “郷土愛” 育みプランの推進事業	次世代を担う子どもたちが他の地域に出かけ、交流できる機会を創出し、他の地域の良さを学ぶとともにふるさとの良さの再認識につなげる事業
● 子ども読書推進活動事業	行事の開催や学校・団体等との連携により、子どもの読書活動を推進する事業
● 図書館利用促進事業	館内環境の整備や行事の開催、情報発信を通じ、図書館の利用を促進する事業
● 図書館蔵書充実事業	図書館の蔵書数を充実させる事業

## (2) 学校教育の充実

### 【現状と課題】

学校教育においては、「確かな学力」と「豊かな心」、「健やかな体」を持った人材の育成が求められています。そのためには、児童・生徒一人一人の個性を活かす教育と様々な体験学習、食育、ICT機器を用いた情報教育等を積極的に推進するとともに、地域の人材を活かした協力や支援体制を確立し、地域ぐるみで子どもたちの「生きる力」を育成する必要があります。

一方で、子どもたちが充実した学校生活が送れるよう、特別支援教育の充実や、不登校、いじめ問題等の解消に向けた取組の強化など、学校や家庭、関係機関の連携と、教育相談員等の人的支援体制の充実を図る必要があります。

また、少子化の中で、子どもの健やかな成長を支えていくために適正な学習環境を整えることはとても重要なことです。児童・生徒数、学級数の推移を見守りながら、学校の適正配置を検討したり、小中一貫教育を視野に入れた取組を行ったりするなど、将来の可能性について、多角的、総合的に検討することが求められています。

さらに、安全安心な教育環境の確保も重要であるため、引き続き老朽化対策等の学校施設環境整備を進めていく必要があります。

### 【施策の方向】

家庭や地域と連携して、協力や支援体制の確立と強化を図り、あらゆる教育活動を通して、児童・生徒に「確かな学力」を身につけさせるとともに、「豊かな心」と「健やかな体」を育てることによって人生や社会を乗り切っていく「生きる力」の育成を目指します。

また、地域の実情や子どもたちのことを第一に考えた学校適正配置や、小中一貫教育の検討、安心安全な学習環境を提供するための学校施設の環境整備なども含め総合的な教育環境の充実を目指します。

### 【関連事業計画】

- ・人吉市教育振興基本計画
- ・人吉市公共施設等総合管理計画（策定予定）

\* ICT…「情報通信技術」(Information and CommunicationTechnology) の略。データ通信情報技術、パソコンやインターネットの操作方法から、それらを構成するハードウェア、ソフトウェアの応用技術までの幅広い範囲の総称。教育現場においては、パソコンやデジタルテレビを導入し、子どもたちの情報活用能力の育成を図るための「ICT 環境整備事業」を展開

# 「美しき相良 700 年の歴史文化都市ひとよし」

## 【成果指標】

成果指標	前期基本計画における現在値	( ) 書きは前期目標値 現状値(平成 26 年度末)	目標値 (平成 31 年度)
電子黒板配備率	*****	(*****) 71.0%	112%
不登校児童・生徒の出現率	1.13%	(1%以内) 1.42%	1%以内

※電子黒板配備率(%)は、その年度の「通常学級数」に対する割合(特別支援学級及び理科室等の特別教室は含んでいない)

\*電子黒板…コピーの取れるホワイトボードから大画面薄型テレビまで幅広い機器を含むものを指す。ホワイトボードにイメージスキャナとプリンターを備えた形態で、イメージスキャナがホワイトボード上を移動して描かれた内容を読み取り、それをプリンターに出力するもの

主要な事務事業	事業概要
● 夏休み・放課後パワーアップ教室事業	小学校3年生以上の希望者を対象に教育免許状を持った方をはじめ、地域人材が学習指導(国語・算数)等を行う。基礎学力の定着と開かれた学校づくりをねらいとする事業
● 人吉市花まる教室事業	小学校2年生の希望者を対象として、花まる学習会と提携して、子どもの論理的思考力、判断力、創造力など様々な考える力を養う事業
● ICTを活用した情報教育推進事業	電子黒板やタブレットPC、校務用PCなどを配備し、子どもたちの主体的・協同的な学びを支援するとともに、教職員の事務の効率化と負担軽減を図る事業
● 特別支援教育支援員配置事業	発達障がいや生育環境により、集団での学習に支障をきたす児童・生徒を、担任と協力しながら支援する人員を配置する事業
● 子ども・子育て相談員、人吉っ子アドバイザー配置事業	子育ての悩みや不安を解消するための相談事業をはじめ、いじめ・不登校等の未然防止のための様々な活動を行う事業。不登校児童・生徒の自己表現の場の提供も行う
● 学校給食事業	食事についての正しい理解を深め、健全な食生活を営むことができる判断力を培い、望ましい食習慣を養わせる事業
● 学校施設環境整備事業	児童、生徒の安心・安全な学習環境を確保するため、学校施設の環境整備を市全体として推進する事業

### (3) 市民芸術・文化の振興と継承

#### 【現状と課題】

文化振興の主軸事業となっている、犬童球溪顕彰音楽祭、人吉球磨総合美展は市民の文化創造活動における成果発表の場として定着しており、本市の文化芸術の振興に大きく貢献しています。

しかしながら、その一方で、新たな参加者の確保など裾野を広げながら、更なるレベルアップが望まれています。

自主文化事業についても、市民のニーズを把握した上で、幅広い分野の自主事業・企画展を工夫し、入場者の増につなげることが重要な課題となっています。

また、芸術文化活動の拠点となるカルチャーパレスについては、建設から30年が経過し、平成25年度から大規模改修事業に着手しています。将来的には管理方法の見直しも視野に入れ、今後も計画的に施設の修繕・備品の更新を行い、機能維持を図っていく必要があります。

#### 【施策の方向】

芸術・文化は、ゆとりや潤い等の精神的な充足を与えるほか、地域の個性や独自性を生み出し、人間形成や日常生活においても不可欠なものになっています。

そこで、今後もカルチャーパレスを拠点として、優れた芸術・文化に触れる機会や発表の場を提供しながら、地域文化に対する意識を高め、市民の芸術レベルの向上につなげるとともに、地域に根ざした文化団体への支援・育成を通して地域文化の素晴らしさを掘り起こし、より市民が芸術・文化に親しめる機会の創出を目指します。

さらに、カルチャーパレスが、更なる「文化の殿堂」として寄与するべく、引き続き大規模改修に取り組み、安全で快適な設備環境を整えます。

また、郷土の偉人や縁のある文人等の功績や人物像を掘り起こし、郷土の誇りとして次世代に語り継ぐことにも努めます。

#### 【関連事業計画】

- ・人吉市教育振興基本計画
- ・カルチャーパレス大規模改修基本構想
- ・人吉市公共施設等総合管理計画（策定予定）

# 「美しき相良 700 年の歴史文化都市ひとよし」

## 【成果指標】

成果指標	前期基本計画における現在値	( ) 書きは前期目標値 現状値(平成 26 年度末)	目標値 (平成 31 年度)
犬童球溪顕彰音楽祭(出場者・観客数)	3,000 人	(4,000 人) 3,000 人	3,200 人
人吉球磨総合美展(来場者数)	2,000 人	(3,000 人) 2,000 人	3,000 人
自主文化事業(観客数)	2,000 人	(7,000 人) 800 人	1,400 人

詳細施策	主要な事務事業	事業概要
芸術・文化の推進	● 犬童球溪顕彰音楽祭事業	郷土の偉人 犬童球溪の偉業を顕彰し、音楽による地域文化の振興・普及を目指す事業
	● 人吉球磨総合美展事業	芸術文化に触れ合う機会を設けることで、市民の文化意識を高める事業
	● 自主文化事業	良質な文化芸術を公共施設だからこそできる低廉な価格で提供する事業
	● 文人・偉人顕彰事業	郷土の偉人や縁のある文人等の功績や人物像を掘り起こし、次世代に語り継ぐことで、郷土の誇りとしていくための事業
文化施設の整備 充実	● カルチャーパレス改修事業	老朽化した施設を改修し、文化の殿堂にふさわしい施設として再生する事業



■ 犬童球溪顕彰音楽祭

## (4) 歴史文化遺産の保存と活用

### 【現状と課題】

人吉球磨地域には、大村横穴群、人吉城跡、相良家墓地といった史跡のほか、国宝の青井阿蘇神社、重要文化財の老神神社や岩屋熊野座神社など、県内における国・県指定の社寺建築の8割以上を占める多くの建築文化財が残されています。

国指定重要民俗文化財の球磨神楽をはじめ、臼太鼓踊り、ウンスンカルタなどの民俗、伝統芸能などの無形文化財も多数伝承されています。

しかしながら、少子高齢化など著しい社会情勢の変化の中で、これら相良 700 年が生んだ歴史文化遺産を、次世代に継承していくことは人的・資金的に困難になりつつあります。

また、肥薩線については、熊本県・宮崎県・鹿児島県の南九州3県を貫く交通機関として重要な役割を果たすとともに、人吉駅の石造機関庫をはじめ、明治時代における開業当初の姿をとどめながら現在も稼働している貴重な鉄道遺産と言えます。

これらのかげがえのない市民共有の歴史文化遺産を、広域関係市町村及び所有者、継承団体、価値を伝える人々との連携を取りながら、適切な保存と活用を図るとともに、より一層市民のふるさとへの誇りと愛着を深め、圏域一体となった歴史回廊づくりが進められています。

### 【施策の方向】

人吉球磨地域において形成された、多様かつ固有な有形無形の歴史文化遺産群について、その掘り起こし、修理、整備及び活用を図るとともに、市民の関心を高め、子どもたちの愛郷心を醸成する研究・学習拠点として人吉城歴史館を積極的に活用するとともに、歴史文化遺産の伝承保護について地域や学校と連携して取り組み、「美しき相良 700 年の歴史文化都市ひとよし」の実現を目指します。

また、平成 27 年 4 月に人吉球磨の文化・伝統を語るストーリーが日本遺産 (Japan Heritage) に認定されたことを受け、球磨地域文化財広域連携協議会と連携して、人吉球磨のストーリーを構成する文化財をはじめとする多くの歴史文化遺産の保存と活用の取組を推進します。

さらに、肥薩線については、人吉市、宮崎県えびの市及び鹿児島県湧水町が中心となり、矢岳駅に保存している D51 蒸気機関車の復活運行に向けた署名運動を行うとともに、鉄道遺産としては全国で初となる「世界遺産登録」を視野に入れ、学術調査や地域住民への意識啓発を推進します。

# 「美しき相良 700 年の歴史文化都市ひとよし」

## 【関連事業計画】

- ・人吉市教育振興基本計画
- ・史跡人吉城跡保存管理計画
- ・国宝青井阿蘇神社保存管理計画
- ・球磨地域文化財広域連携マスタープラン
- ・人吉市歴史文化基本構想
- ・史跡大村横穴群保存管理計画（策定予定）

\*肥薩線…JR九州の路線（地方交通線）の一つで、八代～単人間の 124.2km。路線名は肥後と薩摩を結ぶところから。人吉～吉松間においては、「日本三大車窓」の一つに数えられる絶景区間を擁する

## 【成果指標】

成果指標	前期基本計画における現在値	( ) 書きは前期目標値 現状値(平成 26 年度末)	目標値 (平成 31 年度)
人吉城歴史館（年間来館者数）	16,000 人	(16,000 人) 22,000 人	22,000 人

詳細施策	主要な事務事業	事業概要
文化財の保存活用	● 指定文化財保存管理活用事業	市内の指定文化財を管理・活用するために、必要な種々の業務を行う事業
	● 史跡人吉城跡保存整備事業	人吉城跡を管理し、活用するために必要な種々の整備を行う事業
	● 史跡大村横穴群保存整備事業	大村横穴群の管理活用を図るために主に壁面の保存修理等を行う事業
	● 歴史的庭園群保存活用事業	歴史的日本庭園について、その価値や特徴を明らかにして歴史遺産として評価を行い、周遊性を持った庭園めぐりを構築、歴史遺産としての保存活用を図る事業
	● 日本遺産魅力発信推進事業(再掲※ P36 参照)	歴史的魅力にあふれた人吉球磨の文化財群を総合的に活用し、国内外に戦略的に情報発信することにより、地域活性化を図る事業
人吉城歴史館の充実と活用	● 常設展示・企画展示充実事業	人吉城歴史館の常設・企画展示について、見る人に分かりやすい展示内容の充実を図る事業
	● 市民学習と文化財情報発信の拠点づくり事業	「歴史館カレッジ」等の開催を通じて、人吉城歴史館を市民の学習の拠点として利用してもらう事業
	● 相良歴史回廊推進事業	人吉球磨地域に点在する歴史遺産を活用した官民一体の連携事業
世界遺産の登録推進	● 肥薩線を未来へつなぐ協議会推進事業(再掲※ P36 参照)	肥薩線の世界遺産登録を推進する事業及び D51 蒸気機関車復活に関する事業

## (5) スポーツ・レクリエーションの推進

### 【現状と課題】

市民の健康に対する意識や、スポーツへの関心の高まりの中、東京オリンピック・パラリンピックへ向けて、すべての市民がスポーツに親しみ、スポーツの楽しさや感動を分かち合いながら、健康で活力ある生活を送ることが求められています。

しかしながら、本市における成人が週に1回以上の運動を行うスポーツ実施率は、42%（平成26年7月調査）と国が示したスポーツ基本計画での目標65%までには至っておらず、運動・スポーツ習慣が定着しているとは言えません。

利便性優先や効率主義の社会が進む中、人間関係が希薄化し精神的ストレスの増大や日常生活において体を動かす機会が減少することにより、体力や運動能力が低下するなどの心身両面にわたる健康上の問題が顕著化しています。

このため、各種クラブチーム、総合型地域スポーツクラブ、学校部活動、レクリエーションなどの地域連携による活動の推進、スポーツ活動の拠点となる、スポーツ施設の整備や充実など、ソフト・ハード両面での環境づくりが大きな課題となっています。

### 【施策の方向】

スポーツは、世界共有の人類の文化であり、心身の健康の保持増進や体力の向上のみならず、運動の喜び感動を共有し、お互いを理解し合うことで、人々のつながりを一層深めます。

スポーツの力を通して、地域に生きる喜びを広げ、人生をより豊かで充実したものにするため、市民みんなが気軽にスポーツを楽しむことができる環境づくりを進めます。

また、スポーツ関係団体の組織強化や指導者の育成とともに、市民が各自のライフステージや興味・目的、適性等に応じて、生涯にわたってスポーツに親しみ、互いに支え合う生活が送れるよう、各種スポーツイベントの開催など、地域間の交流とともに、地域全体によるスポーツ・レクリエーションの振興を目指します。

### 【関連事業計画】

- ・人吉市教育振興基本計画
- ・人吉市スポーツ推進基本計画
- ・人吉市公共施設等総合管理計画（策定予定）

\*総合型地域スポーツクラブ…その地域に住んでいる人たちが、性別、年代、所属に関係なくいつでも気軽にスポーツや文化活動に参加できる「総合型」のスポーツクラブ

# 「美しき相良 700 年の歴史文化都市ひとよし」

## 【成果指標】

成果指標	前期基本計画における現在値	( ) 書きは前期目標値 現状値(平成 26 年度末)	目標値 (平成 31 年度)
スポーツ施設年間利用者数	214,155 人	(220,000 人) 211,907 人	220,000 人
学校体育施設年間利用者数	78,743 人	(81,100 人) 65,401 人	80,000 人
校区コミセン体育館年間利用者数	31,584 人	(32,500 人) 38,255 人	40,000 人

主要な事務事業	事業概要
● 市民スポーツ大会事業	すべての市民がスポーツに親しみ、スポーツの楽しさや感動を分かち合う機会を提供するスポーツ大会事業
● 総合型地域スポーツクラブ事業	すべての市民が気軽にスポーツに親しむために、総合型地域スポーツクラブや各種クラブチーム・スポーツ少年団の活動推進事業
● スポーツ団体組織強化・指導体制充実事業	競技人口増加や競技力向上を目指した、スポーツ関係団体の組織強化やスポーツ指導者育成事業
● スポーツ交流イベント（春風マラソン、おどんな日本一武道大会等）事業	市外からも多くの参加があり、地域間の交流促進や地域活性化等に貢献するスポーツ交流イベント事業
● スポーツ施設の整備・充実事業（多目的運動広場整備、老朽化施設・設備の整備改良）	スポーツ活動の拠点となる多目的運動広場の整備や、老朽化が進むスポーツ施設の計画的な整備改良事業



■ ひとよし春風マラソン



# 自然環境・安全

母なる清流球磨川が輝く  
自然安全都市ひとよし



## (1) 消防・防災力の強化

### 【現状と課題】

災害時の情報伝達手段の柱となる防災行政無線の整備が完了し、平成25年度から運用を開始しています。消防・防災の設備・機器については、老朽化等に対して随時整備を行いながら、今後も計画的に整備していく必要があります。

消防団については、地域防災の中心的な担い手としての役割がますます大きくなっており、将来を見据えた団員確保の取組が全国的に求められています。

また、災害に強いまちを目指すためには、施設整備等のハード面だけでなく、自助・共助・公助のあり方を市民みんなで考える防災研修や防災訓練を実施する等、ソフト面の充実が鍵となり、防災に関する意識を高めるための取組を通して、各町内の自主防災組織の整備・強化を図る必要があります。

さらに、東日本大震災を契機に、防災拠点（災害対策の拠点施設）としての庁舎の役割が重要視されるようになりました。本市における本庁舎は、建設以来50年以上が経過し、一般的な耐用年数を過ぎ、老朽化は深刻な状況となっており、バリアフリーや防災対策への対応など多くの課題を抱えています。

そこで、耐震性や安全性を確保し、災害拠点の司令塔として機能し続ける「災害に強い庁舎」が求められています。

### 【施策の方向】

市民の生命、身体、財産を災害から守ることは行政の最も基本的な使命と言えます。災害に強いまちをつくるためには、防災基盤の整備に加え、防災体制の強化・充実を図ることが重要であり、防災訓練の実施や住民の避難体制の整備・強化など、日頃から災害に対する意識を高めることで、災害が発生した場合でも被害を最小限に抑えることができるよう官民一体となった防災力の強化を目指します。

また、球磨川水害タイムライン（事前防災行動計画）を策定し、気象、河川管理、警察、消防、交通、ライフライン等を管轄する多くの機関が連携、協力することによって、先を見越した早期の災害対応を行います。

さらに、自助・共助・公助を基本として、市民・事業所・行政及び防災関係機関が、それぞれの役割と責任のもとに連携・協働して防災対策を着実にを行うことによって、災害に強い、市民が安心して生活できる安全な地域社会の実現を目指します。

庁舎は災害発生時には災害対策本部が置かれ、情報の収集・伝達・救助・災害復旧の活動の指揮などの中心的な役割を担うとともに、耐震性能、防災性能を持つ総合防災拠点としての庁舎建設を目指します。

# 「母なる清流球磨川が輝く自然安全都市ひとよし」

## 【関連事業計画】

- ・人吉市地域防災計画書
- ・人吉市水防計画書
- ・人吉市公共施設等総合管理計画（策定予定）

\* **タイムライン**…台風による大規模災害など発生の前から予測できる災害に対して、自治体や政府、交通機関、企業、住民などが災害発生前から発生後まで、時間ごとにあらかじめ、いつ、だれが、どのように、何をするのかを具体的に明確にしておく防災計画のこと

## 【成果指標】

成果指標	前期基本計画における現在値	( ) 書きは前期目標値 現状値(平成 26 年度末)	目標値 (平成 31 年度)
消防団積載車更新	*****	(*****) 年 3 台 18 台	26 台更新完了
耐震性防火水槽設置	年 3 基	(年 3 基) 年 0 基	年 1 基
防災実動訓練実施	年 1 回 (住民参加型)	(年 1 回 住民参加型) 年 1 回 住民参加型	年 1 回 住民参加型

主要な事務事業	事業概要
● 防災基盤整備事業	消防団積載車更新及び耐震性防火水槽設置工事を行う事業
● 防災実動訓練事業	住民参加型総合防災訓練を計画・実施する事業
● 防災行政無線整備事業	防災行政無線（戸別受信機）を整備する事業
● 治山・治水対策事業	地元のニーズに即した治水・防災に対して議論を交わし、球磨川水系の新たな治水・防災対策等の推進を図るための事業
● 市庁舎建設検討事業	市民サービスの基本となる中心的な行政拠点であり、親しみやすく利用しやすい施設として、また、災害時における防災拠点として市民の安全が図られる新市庁舎の建設を検討するための事業

\* **防災行政無線**…災害時に、行政が住民に情報を提供するための無線システム

## (2) 交通安全・防犯体制の充実

### 【現状と課題】

本市では、関係機関や団体と連携し、防犯・地域安全活動を展開しています。

しかし、ライフスタイルの変化、多様化、コミュニティ意識の希薄化等により、地域の犯罪防止機能の低下が懸念されていることから、地域が一体となった防犯活動の促進や犯罪が発生しにくい環境の整備が必要となっています。犯罪を未然に防止するためには、何よりも地域が一体となった地道で継続的な防犯活動が重要となっています。

ソフト面では人吉市防犯パトロール隊をはじめとする各種組織の防犯活動の実施とともに、ハード面では、防犯灯やカーブミラーの整備など、環境の整備・改善を併せて行うことが必要となっています。

さらに、交通事故を未然に防ぐため、安全な道路環境づくりや交通安全意識の高揚に努めているものの、高齢者が事故に巻き込まれるなど交通事故件数は大きく減少していない状況にあることから、交通安全対策全般にわたる一層の強化が必要となっています。

また、増え続けている廃屋等についても、防災と防犯の観点から適正な対応が求められています。

### 【施策の方向】

地域の安全のためには、市民一人一人の自衛策はもちろん、事故や犯罪の発生しにくい環境の整備が必要であり、道路・公園等の整備や交通安全施設の整備、防犯灯の設置などハード面の整備に加え、地域が一体となって推進する防犯活動や交通安全対策などソフト面の充実を図っていきます。

また、車社会が進展する中、ライフステージに応じた段階的な交通安全教育と啓発を行うとともに、交通事故のない安全な社会の実現に向けて、学校で、家庭で、社会で交通安全について今一度深く考え、互いに連携しながら取り組むよう努めます。

そのためにも、町内会や老人クラブをはじめとする地域団体との連携を強め、近年弱まっているといわれる地域の絆、地域コミュニティの強化を図っていきます。

さらに、増え続けている廃屋等については、実態調査や、地域からの情報提供により、状況把握と適正な対策を図っていきます。

\*廃屋…住む人がないままに、荒れ果てた家屋。廃家のことを指す

# 「母なる清流球磨川が輝く自然安全都市ひとよし」

## 【成果指標】

成果指標	前期基本計画における現在値	( ) 書きは前期目標値 現状値(平成 26 年度末)	目標値 (平成 31 年度)
年間交通事故件数	147 件	(90 件以下) 84 件	70 件以下
交通事故による年間死者数	3 人	(0 人) 0 人	0 人
防犯灯設置数	年 11 基	(年 20 基) 年 144 基	年 140 基
交通安全教室開催数	*****	(*****) 年 21 回	年 30 回

## 主要な事務事業

## 事業概要

● 交通安全教室事業	幼児・小学生・高齢者等を対象とした交通安全教室を開催する事業
● 防犯灯 LED 整備事業	町内の要望に基づいて行う、LED 防犯灯の設置及び既存防犯灯の LED 化事業
● こども王国保安官事業	老人クラブ等の協力をいただき、子どもを見守ることができる体制をつくる事業
● 廃屋対策事業	危険廃屋の実態を把握し、適正管理を行うとともに安全対策を講じる事業

\* LED…「発光ダイオード」と呼ばれる半導体のことで、“Light Emitting Diode”の頭文字をとったもの。LEDはこれまでの白熱ランプや蛍光灯・HIDランプと異なり、半導体結晶の中で電気エネルギーが直接光に変化するしくみを応用した光源のこと



■「春の全国交通安全運動」人吉市出発式

## (3) 安全・安心な消費生活の実現

### 【現状と課題】

人吉市消費生活センターは、消費生活相談業務を通して、消費者の被害回復や指導・助言を行い、また、「消費生活センターだより」の発行、各種団体への出前講座を実施し、市民への情報提供・注意喚起を行い、消費者トラブルの未然防止に努めてきました。

しかしながら、近年、社会情勢の変化に伴い、悪質商法や特殊詐欺の手口は複雑巧妙化しており、高齢者単身世帯の増加に伴い、周囲に相談者がいない高齢者がトラブルに巻き込まれる恐れは高くなっています。

また、ICT（情報通信技術）の飛躍的な進歩、パソコン・携帯電話などの情報機器、更にはSNSの普及等に伴う高度情報通信社会の進展は、市民生活において様々な情報が瞬時に行き渡るといった利便性を向上させる一方で、インターネットに関するトラブル（架空請求を含む）等の増大の要因にもなっています。

一方、国の消費者意識基本調査によると消費者被害・トラブルに巻き込まれた際に、「行政機関の相談窓口相談、申出をする」という回答割合は増えており、消費者被害の広がりばかりではなく、消費者の意識と行動の変化により、人吉球磨の中核拠点となる人吉市消費生活センターが受ける相談も増加することが予想されます。

このような状況のもと、相談体制の強化と高齢者など被害に遭いやすい消費者を見守る人材の養成、ライフステージに応じた消費者教育・啓発を通して被害の未然防止と自立した消費者の育成が必要となっています。

### 【施策の方向】

様々な消費者トラブル・相談に対処するため、消費生活相談員の能力向上（公的資格の取得も目指す）と被害に遭いやすい高齢者等を見守る人材の養成に努めるとともに、事業者団体・関連団体（商工会議所、消費者協会等）と連携・情報交換にも努めます。

併せて、今後も無料法律相談会の周知と活用を市民に促し、相談体制の強化を図ります。

また、平成24年の「消費者教育の推進に関する法律（消費者教育推進法）」の成立を受け、地方においても消費者教育推進計画を定め、消費者教育を実施する責務を負うこととなり、今後、地域の特性を踏まえた推進計画を策定し、学校・地域・家庭・職域など様々な場の特性に応じた教育を推進することにより「消費者市民社会」の構築を目指します。

\* ICT…「情報通信技術」(Information and Communication Technology) の略。データ通信情報技術、パソコンやインターネットの操作方法から、それらを構成するハードウェア、ソフトウェアの応用技術までの幅広い範囲の総称である。教育現場においては、パソコンやデジタルテレビを導入し、子どもたちの情報活用能力の育成を図るための「ICT環境整備事業」を展開

# 「母なる清流球磨川が輝く自然安全都市ひとよし」

- \* SNS…Social Networking Service(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)の略。人と人とのつながりを促進・サポートする、コミュニティ型の Web サイト。友人・知人間のコミュニケーションを円滑にする手段や場を提供したり、趣味や嗜好、居住地域、出身校、あるいは「友人の友人」といったつながりを通じて新たな人間関係を構築する場を提供する、会員制のサービスのこと
- \* 消費者教育推進法…消費者の自立支援のための教育、消費者が主体的に消費者市民社会の形成に参画することの重要性について理解と関心を深めるための教育を推進するために制定
- \* 消費者市民社会…消費者が、個々の消費者の特性及び消費生活の多様性を相互に尊重しつつ、自らの消費生活に関する行動が現在及び将来の世代にわたって内外の社会経済情勢及び地球環境に影響を及ぼし得るものであることを自覚して、公正かつ持続可能な社会の形成に積極的に参画する社会

## 【関連事業計画】

- ・(仮称) 人吉市消費者教育推進計画 (策定予定)

## 【成果指標】

成果指標	前期基本計画における現在値	( ) 書きは前期目標値 現状値(平成 26 年度末)	目標値 (平成 31 年度)
消費生活年間相談件数の増加	260 件 ※	(20%増) 283 件	320 件
消費生活に関する年間出前講座回数	18 回	(50 回) 27 回	50 回
無料法律相談会の年間開催回数	24 回	(24 回) 24 回	24 回
人吉球磨巡回相談会の年間開催回数	10 回	(12 回) 12 回	12 回

※消費生活年間相談件数における後期基本計画における目標値を人吉市民から寄せられた相談件数とするため、前期基本計画における現在値を修正

※消費生活相談件数…人吉市消費生活センターが受け付けたあらゆる相談のうち、人吉市民から寄せられた訪問販売悪質商法等に伴う契約問題、商品トラブル、多重債務、借地・借家問題など消費生活に関する相談件数

## 主要な事務事業

## 事業概要

● 地方消費者行政活性化事業	消費生活相談員の確保と能力向上を図り、相談業務の充実につなげる。また、消費者トラブルを未然に防ぐ機材の導入を行う事業
● 消費者啓発事業	広報紙の発行や各種団体に対する出前講座の実施、県警等との連携により、消費者トラブルの予防、対処方法等の啓発を推進する事業
● 法律の専門家による相談事業	消費者トラブルを抱える人吉球磨の住民に対し、弁護士・司法書士・臨床心理士等が適切な指導助言を行い、問題の解決に導く事業
● 消費者教育推進事業	(仮称) 人吉市消費者教育推進計画を策定し、学校・地域・ライフステージに応じた消費者教育を推進する事業

## (4) 環境保全・自然との共生

### 【現状と課題】

人吉球磨の山々と清流球磨川水系、相良 700 年の歴史が育んだ文化財や地場産業、比類なき価値を持つ肥薩線産業遺産群という本市の誇る 3 つの宝物は、自然環境と文化産業等の人間生活を調和させてきた先人の営みの賜物です。私たちは、これまで受け継いできた宝物を次世代に引き継ぎ、未来へ向けて守っていく必要があります。

しかし、今日、人間の活動が環境への負荷となり、山や川を荒廃させ、自然環境の破壊につながる事態や、日常生活の中での迷惑行為が周囲の生活環境を悪化させる問題が生じています。

また、資源やエネルギーの浪費などの環境を顧みない活動が地球温暖化につながり、異常気象による災害の発生という形で私たちに降り掛かってきています。

市、市民等、事業者が、自らが自然の生態系の一部であり、本市が地球の一部であるという認識のもと、それぞれの責務と役割を果たしていくことにより、良好な環境の保全、回復及び創造が図られ、持続的に発展できる社会づくりが可能となります。

### 【施策の方向】

目指す環境像「自然環境と人間生活が共に輝く美しき千年都市ひとよし」を実現するために、自然環境、生活環境、快適環境、地球環境、環境教育の 5 つの分野において、各部各課との連携を取りながら、施策を推進します。

また、市民や事業者と協働の取組を進めることにより、市全体で力を合わせて、美しき千年都市づくりに努めます。

市民が誇りに思う美しいまちや河川の美化に、様々な主体が取り組む「みんなで美しい人吉づくり」プロジェクトや、人吉の環境を理解し、身近に感じるための様々な方法や情報を収集し、市民各世代が環境活動（エコ活動）を行いやすい状況をつくる「環境を身近に」プロジェクトを重点的に推進します。

### 【関連事業計画】

- ・人吉市環境基本計画
- ・地球温暖化対策実行計画 [ 区域施策編 ] （策定予定）

# 「母なる清流球磨川が輝く自然安全都市ひとよし」

## 【成果指標】

成果指標	前期基本計画における現在値	( ) 書きは前期目標値 現状値(平成 26 年度末)	目標値 (平成 31 年度)
環境美化行動（一斉美化活動）の総参加人数	*****	(*****) 10,146 人	10,683 人
美化活動実施団体数	*****	(*****) 122 団体	140 団体
主要な支流 4 河川の水質調査地点の BOD75% 値 /1.0mg/L 以下の割合	*****	(*****) 100%	100%

\* 主要な支流 4 河川…鳩陶川（石野公園橋）、胸川（大手橋）、山田川（出町橋）、万江川（万江川橋）をいう

\* BOD…河川水中の汚染物質（有機物）が微生物によって無機化あるいはガス化されるときに必要とされる酸素量のこと。

(※ BOD75% 値 1.0 mg/L 以下：生活環境の保全に関する基準の A A 類型基準値)

## 主要な事務事業

## 事業概要

● 環境政策推進事業（環境基本計画の推進）	人吉市環境基本計画の進行管理を行い、重点プロジェクトやその他の環境施策への取組を推進する事業
● みんなで人吉の環境地域づくり推進事業	小学生対象の「身近な川の水生生物調査」と幼児対象の「環境しつけ教室」を実施し、地元人材を活用した次世代の育成及び環境地域づくりを推進する事業
● 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定・推進事業	人吉市環境基本計画「基本目標Ⅳ 人吉から地球環境に貢献する」を区域施策編として位置付け、更なる充実を図る事業
● 環境教育及び活動情報のプラットフォームホーム化事業	市民や事業者が取り組む環境教育及び活動情報を集約し、情報共有することにより、個々の活動の活性化を図る事業

\* プラットホーム化…物事や施策を動かすための土台（基盤）として機能する部分のことをいう



■ 身近な川の水生生物調査

## (5) 資源循環型社会の形成

### 【現状と課題】

本市ではこれまで、分別排出の徹底やリサイクルの促進、不法投棄対策に努め、ごみの減量化・資源化を進めてきました。市民の意識・関心も高く、種々の協力により、ごみ減量リサイクルは進んでいるものの、未だ不適正なごみ出しに対する違反シールの貼付けや可燃ごみ・不燃ごみへの資源物の混入は多い状況にあります。

### 【施策の方向】

ごみの減量化・資源化が、ごみ処理経費の削減、処理施設への負担軽減や施設の延命化につながることを、更に強く市民に啓発するとともに、関係機関や町内衛生員等との連携強化に努めます。

さらに、法令遵守や施策等の実施により、資源循環型社会の形成になお一層、寄与することができます。

また、ごみ減量と資源化について、3切る運動等の更なる推進とごみ減量のノウハウの蓄積及び周知等の取組を「ごみ減量大作戦」プロジェクトとして、市民との協働のもとに、より一層進めます。

### 【関連事業計画】

- ・一般廃棄物処理実施計画
- ・人吉市分別収集計画
- ・人吉市環境基本計画
- ・第3次人吉球磨ふるさと市町村圏計画

\*循環型社会…環境への負荷を減らすため、自然界から採取する資源をできるだけ少なくし、それを有効に使うことによって、廃棄されるものを最小限に抑える社会。生産や消費を抑え、ごみを減らし、製品の再使用を推進、更に再生できるものは資源として再生利用するという3R (Reduce、Reuse、Recycle) を推進することで、地球と環境の自然な循環を尊重するやさしい社会を構築するもの

# 「母なる清流球磨川が輝く自然安全都市ひとよし」

## 【成果指標】

成果指標	前期基本計画における現在値	( ) 書きは前期目標値 現状値(平成 26 年度末)	目標値 (平成 31 年度)
廃棄物総排出量	13,099 トン	(11,500 トン) 12,118 トン	11,500 トン
ごみ分別体験学習会の年間開催件数・参加人数	16 件 (約 300 人)	(25 件 約 500 人) 7 件 1,112 人	25 件 (約 500 人)
生ごみ処理機等導入に対する年間補助件数	20 件	(30 件) 30 件	40 件

主要な事務事業	事業概要
● 塵芥（ごみ）処理事業	ごみ処理計画の策定、ごみ収集、処分場の維持管理費負担に関する事業
● ごみ減量リサイクル事業 (ごみ減量大作戦事業)	分別・リサイクル、生ごみ処理対策など、ごみの減量化・資源化を推進する事業



■ 人吉球磨クリーンプラザ

## (6) 上水道の整備

### 【現状と課題】

近年の人口減少、少子高齢化、節水型社会への移行など社会情勢の変化に伴い、水道使用量が減少し、給水収益も減少することが予想されます。

また、給水開始以来 58 年を経過し、老朽化した水道施設の更新、渇水や大規模災害に強い給水体制の構築のため、多額の施設整備費が必要でもあり、その施設の整備にあっては、今後の社会情勢の変化を踏まえた中で、施設の見直しも大きな課題となっています。

さらに、多様化する市民のニーズに的確に対応し、市民の上水道に対する理解を深めるとともに効率的、安定的な経営の持続も課題となっています。

### 【施策の方向】

上水道は、市民生活において欠くことができない大切なライフラインであり、常に安全で良質な水道水の安定供給が求められています。

「自然災害に対応する強靱な水道」「時代環境の変化に対応する持続可能な水道」「安全安心で安定的に供給する水道」等の目標達成のため、施設の老朽化対策や耐震化、経営の安定及び効率化、管理体制の機能強化に努めます。

### 【関連事業計画】

- ・人吉市水道事業基本計画及び水道施設更新計画（新水道事業ビジョン）
- ・人吉市公共施設等総合管理計画（策定予定）

\*ライフライン…生活に不可欠な水道・電気・通信等のこと

# 「母なる清流球磨川が輝く自然安全都市ひとよし」

## 【成果指標】

成果指標	前期基本計画における現在値	( ) 書きは前期目標値 現状値(平成 26 年度末)	目標値 (平成 31 年度)
基幹管路の耐震化適合率	8.5%	(13.8%) 10.9%	14.9%
有収率	84.6%	(86.1%) 85.2%	86.2%

\* 基幹管路…水道施設にとって主要な管路（導水管・送水管・配水本管）

\* 耐震化適合率…基幹管路のうち、耐震適合管の割合

\* 有収率…配水池から送り出した水量のうち、水道料金の徴収対象となった水量の割合

主要な事務事業	事業概要
● 上水道施設（水源地、配水池等）整備更新事業	老朽化した水源地及び配水池の施設を整備する事業
● 上水道送配水管耐震化事業	水道管（送水管・配水管）を地震に強い管に布設替えする事業
● 上水道老朽管路更新事業	老朽化した水道管を更新していく事業



■ 茂ヶ野水源地

## (7) 下水道等の整備

### 【現状と課題】

衛生的で快適な市民生活を送る上で、公共下水道等の生活排水処理施設は重要な役割を担っています。平成26年度末現在、本市では汚水処理人口普及率が87.6%、うち水洗化率が92.5%となっており、公共下水道による市街地の整備はほぼ充足しています。

今後は投資効果を見据えて地域性を考えた処理施設を選択することにより、効率的かつ計画的に施設の整備を進め、引き続き普及促進を図っていく必要があります。

また、公共下水道施設においては供用開始から33年が経過し、施設の老朽化対策や耐震化が課題となっています。

### 【施策の方向】

快適な生活環境の確保と環境負荷の低減を図るため、生活排水処理施設の普及促進に努めるとともに、終末処理場等の公共下水道施設の老朽化対策や耐震化、浸水対策等を計画的に進めます。

### 【関連事業計画】

- ・人吉市公共施設等総合管理計画（策定予定）

\*生活排水処理施設…本市においては、公共下水道もしくは浄化槽（単独処理を除く）施設のこと

\*汚水処理人口普及率…生活排水処理施設の利用が可能となった人口の割合

\*水洗化率…生活排水処理施設の利用が可能となった人口のうち、実際に施設を利用している人口の割合

# 「母なる清流球磨川が輝く自然安全都市ひとよし」

## 【成果指標】

成果指標	前期基本計画における現在値	( ) 書きは前期目標値 現状値(平成 26 年度末)	目標値 (平成 31 年度)
生活排水処理施設普及率	83.6%	(85.0%) 87.6%	89.1%
生活排水処理施設水洗化率	90.6%	(92.0%) 92.5%	92.6%
公共下水道施設年間事故発生件数	*****	(*****) 0件	0件

主要な事務事業	事業概要
● 生活排水処理施設普及促進事業	公共下水道や浄化槽（単独処理を除く）の普及を促進するための事業
● 公共下水道施設改築更新事業	終末処理場「人吉浄水苑」、雨水・汚水中継ポンプ場、汚水管きよなど公共下水道施設の老朽化した機械・電気機器を取り替えていく事業



■ マンホールまわり補修工事



# 健康・福祉

笑顔があふれ、幸せいっぱい  
健康福祉都市ひとよし



## (1) 笑顔で元気に健康づくり

### 【現状と課題】

我が国では、急速な人口の高齢化や生活習慣の変化により疾病構造が変化し、生活習慣病にかかる医療費の割合が急速に増加していることに加え、これまでのような高い経済成長が望めないことから、疾病による負担が極めて大きな社会問題となると捉え、21世紀における第二次国民健康づくり運動（健康日本21（第二次））を策定しています。

本市においても、健診受診率向上対策や生活習慣病予防及び重症化対策を強化し、市民一人一人が、自らの健康は自らで守るという意識を持つような施策を行っていく必要があります。そのためには、健診未受診者対策やレセプトデータ等を活用して対象者の特性を踏まえた効果的かつ効率的な保健事業を展開していくこと、更に、市民参加型による市民協働での健康づくりを行っていく必要があります。

### 【施策の方向】

子どもの頃から生涯を通し、ライフステージに応じた健やかな心身の健康のためには、適切な生活習慣の定着が重要となります。

そこで、予防可能な疾病である生活習慣病の一次予防に重点を置くとともに、合併症などの重症化予防対策の推進を図ります。

また、全国と同じく本市においても死因の1位であるがんの対策として、各種がん検診の受診率向上を図り、早期発見・早期治療による死亡率減少を目指します。

これらの取組により、医療費・介護給付費の急激な上昇を抑制し持続可能な社会保障制度となるよう、更に、生活の質を向上させ健康寿命の延伸ができるよう、市民みんなで健康づくりを目指します。

### 【関連事業計画】

- ・第2期人吉市健康増進計画・食育推進計画
- ・第6期介護保険事業計画・老人福祉計画
- ・第2次人吉市地域福祉計画
- ・人吉市子ども・子育て支援事業計画
- ・人吉市障がい者計画
- ・人吉市教育振興基本計画

# 「笑顔があふれ、幸せいっぱい健康福祉都市ひとよし」

## 【成果指標】

成果指標		前期基本計画における現在値	( ) 書きは前期目標値 現状値(平成26年度末)	目標値 (平成31年度)
特定健診受診率		34.2%	(65.0%) 39.6%	60.0%
特定保健指導実施率		*****	(*****) 34.2%	60.0%
がん検診受診率	大腸	*****	(*****) 34.6%	40%
	子宮	*****	(*****) 26.9%	50%
	乳	*****	(*****) 29.2%	50%

※乳がん検診は、マンモグラフィの受診率とします

\***特定健診**…特定健康診査のこと。国のメタボリックシンドローム対策の柱として導入された健康診断。生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的としている

\***特定保健指導**…特定健康診査の受診結果から、生活習慣改善のための取組を継続的に行えるよう指導するもの

主要な事務事業	事業概要
● 市民健診事業	疾病の早期発見・早期治療による医療費、介護給付費の抑制、がんによる死亡率減少効果を目的とした事業
● 生活習慣病発症予防及び重症化予防事業	特定健診の結果、生活習慣病発症リスクが高い人へ二次健診を実施し、発症予防に取り組む。また、血圧・血糖・脂質、腎機能などが著しく悪化している対象者への保健指導を実施し、重症化や合併症を予防する事業
● 精神保健事業	支援の必要な方の相談など継続的なサポートを行い、関係機関との連携のもと、自立と社会参加を促進する事業



■ 市民健診

## (2) 医療保険制度の安定運営

### 【現状と課題】

本市は人吉球磨地域において医療の中核をなしており、医療機関等の施設や病床数が多いことから、一人当たり医療費は熊本県平均を超えています。医療費適正化の取組は、中長期的視点から事業を実施する必要があり、市民の健康意識の向上と協力、関係機関等との連携強化が必要不可欠です。

また、超高齢社会を迎え、国民健康保険、後期高齢者医療制度等の医療保険制度は著しい社会情勢の変化に対応するため、頻繁に法律等の改正が行われており、平成30年度からは国民健康保険制度運営の広域化という大きな見直しも予定されています。今後、このような制度改正の周知を徹底して、市民の皆さまに理解を求めていく必要があります。

### 【施策の方向】

被保険者の高齢化や医療の高度化、疾病の重症化等により、一人当たりの医療費は増加している状況にあります。特定健康診査・特定保健指導をはじめとして、ジェネリック医薬品の利用促進や適正受診の指導等の様々な保健事業を実施して、医療費の適正化を図ります。

また、保険税（料）は医療保険制度における受益者負担としての重要な財源であり、公平な負担に配慮しながら収納率の向上に努め、将来を見据えた安定的な財政運営に努めます。

### 【関連事業計画】

- ・第2期人吉市健康増進計画・食育推進計画

\* **超高齢社会**…総人口に対して65歳以上の高齢者人口が占める割合を「高齢化率」という。世界保健機構(WHO)や国連の定義によると、高齢化率が7%を超えた社会を「高齢化社会」、14%を超えた社会を「高齢社会」、21%を超えた社会を「超高齢社会」という。

\* **後期高齢者医療制度**…後期高齢者(75才以上の人及び一定の障がいのある65才以上の人)のための独立した医療制度

\* **ジェネリック医薬品**…特許が切れた医薬品を、他の製薬会社が製造・供給する医薬品。同じ成分の医薬品を安く提供できるもの

## 【成果指標】

成果指標	前期基本計画における現在値	( ) 書きは前期目標値 現状値(平成 26 年度末)	目標値 (平成 31 年度)
国民健康保険特別会計	実質単年度収支 76,020 千円	(黒字決算) ▲ 55,323 千円	黒字決算
	形式収支 *****	(*****) 477,033 千円	黒字決算
後期高齢者医療特別会計	単年度収支 29,710 千円	(黒字決算) 9,182 千円	黒字決算
国民健康保険税収納率(現年分)	*****	(*****) 88.70%	90.00%
後期高齢者医療保険料収納率 (現年分)	*****	(*****) 99.39%	99.50%

## 主要な事務事業

## 事業概要

● 特定健診の受診率向上事業	健診受診によって、病気を早期発見することにより重症化を予防するための事業
● ジェネリック医薬品利用促進事業	ジェネリック医薬品の利用を増やし、被保険者の自己負担額の軽減と医療費削減のための事業
● 保険税・保険料収納確保事業	国保税、後期高齢者医療保険料の収入必要額を確保し、医療保険制度の安定運営を行うための事業

## (3) 地域福祉の推進

### 【現状と課題】

急速な少子高齢化の進行とともに、家族形態・生活様式の多様化や高齢者世帯の増加が進んでいます。

しかしながら、そのような中でも、お互いを思いやる心や助け合いの精神が育まれ、地域において、様々な支え合い活動が展開されてきました。

その一方で、アンケート調査や地域座談会の中から、近年、近所付き合いや地域のつながりが希薄になっている等の課題も上がり、より一層地域とのつながりが求められています。

また、児童・高齢者虐待やDV、自殺、消費者被害等が増加しており、地域の助け合い機能がより求められています。

一人一人が自分らしく幸せな生活を送るために、また、災害などいざというときに地域で互いに支え合い、助け合っていくためには、日頃から隣近所との交流が重要になっています。

### 【施策の方向】

「ひとを思いやり ともに支え合う よろこびあふれる しあわせのまち ひとよし」の基本理念のもと、自助、共助、公助の役割分担を考慮しながら、住民、ボランティア、関係団体、事業者、行政、社会福祉協議会が互いの特性を活かし連携を進め、福祉の担い手の育成、地域での見守り活動や集いの場での交流、住み慣れたまちでの安全に安心して暮らせるまちづくり、一人一人の自立を支援する地域づくりを目指します。

### 【関連事業計画】

- ・第2次人吉市地域福祉計画
- ・第2期人吉市健康増進計画・食育推進計画
- ・第6期介護保険事業計画・老人福祉計画
- ・人吉市子ども・子育て支援事業計画
- ・人吉市障がい者計画
- ・人吉市地域防災計画
- ・人吉市男女共同参画推進計画
- ・人吉市教育振興基本計画

\* DV (ドメスティック・バイオレンス) …家庭内暴力のこと。配偶者や恋人など親密な関係にある者からの暴力

\* 地域福祉…地域社会における福祉の問題に対し、その地域の住民や福祉関係者などが協力して取り組んでいこうという考え

## 【成果指標】

成果指標	前期基本計画における現在値	( ) 書きは前期目標値 現状値(平成 26 年度末)	目標値 (平成 31 年度)
小地域ネットワーク活動見守り対象者総数	1,127 人	(1,500 人) 1,198 人	1,208 人
避難行動要支援者名簿登録者総数	1,000 人	(1,800 人) 1,122 人	1,131 人
「災害時支え合いマップ作成講座」 実施町内会数	*****	(*****) 19 町内会	全町内会

※見守り対象者数等は、75 歳以上の高齢化率による増加分を乗じて算出。H 32 年推計値しかないのをそれをもとに推計 (H 27 年 - H 32 年 0.8%増)

主要な事務事業	事業概要
● 地域福祉計画推進事業	人吉市地域福祉計画に基づき、地域福祉推進の体制づくり、連携、人材育成等を行う事業
● 民生委員児童委員活動支援事業	地域福祉推進において、地域のコーディネーター役である民生委員児童委員の活動を支援し、地域福祉活動の充実につなげる事業
● 避難行動要支援者避難支援事業	災害時に一人で避難できない要支援者に対し、地域での支援体制を構築する事業
● 福祉団体活動支援事業	市民の力が最大限発揮でき、市民が福祉に参加しやすい仕組みづくりのため、福祉団体の活動支援を行う事業



■ 災害時支え合いマップ作成の様子

## (4) 子ども・子育て支援の充実

### 【現状と課題】

社会情勢の変化や雇用の不安定化は、未婚化や晩婚化の要因の一つともなっており、少子化が進む影響ともなっています。

また、結婚し出産をしても様々な理由によりひとり親となる家庭も増えており、所得が安定しないこと等、子どもの貧困へとつながっています。

平成26年2月に実施した市民アンケートの調査結果によると、就学前児童を育てる保護者の約半数が、子育てに不安や負担感を感じていると答えており、経済的な負担感、仕事との両立の難しさ等を理由に挙げています。

また、地域社会とのつながりの希薄化から、子育てに対する孤立感や負担感を感じている家庭が増えており、子どもへの関わりに悩み育児ストレス等による児童虐待等も生じています。

このように子どもを取り巻く環境が大きく変化する中、子どもの貧困や生活習慣の問題等が、子どもの心身の成長に影響を与えており、安心して子どもを産み育てる環境づくりが必要となっています。

### 【施策の方向】

子どもを安心して産み育てられるよう、妊娠前より不安のある方へのサポートを充実するとともに、妊娠・出産・子育てと切れ目のない支援に取り組んでいきます。

また、多様化する保護者ニーズに合った保育サービスの提供をはじめ、中学校卒業までの医療費無料化や学校給食費の段階的な全額補助といった子ども・子育て支援の充実や地域全体での子育てを応援していく環境づくりにも取り組みます。

さらに、子どもたちが心身ともに健やかに生きる権利を実現できるよう、子どもの視点に立った、子ども・子育て支援を推進するとともに、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供確保など、取組を総合的に推進し「子どもの最善の利益」が実現される社会を目指します。

### 【関連事業計画】

- ・人吉市子ども・子育て支援事業計画
- ・第2次人吉市地域福祉計画
- ・人吉市障がい者計画
- ・第2期人吉市健康増進計画・食育推進計画
- ・人吉市教育振興基本計画

# 「笑顔があふれ、幸せいっぱい健康福祉都市ひとよし」

※ **子どもの貧困**…国の貧困線以下の所得で暮らす相対的貧困（貧困線に満たない世帯員）の17歳以下の子どもの存在及び生活状況をいう

※ **子どもの最善の利益**…児童の権利に関わる条例において基本原則として掲げられており、子どもに関することについて、関わる大人が現在や未来において子どもにより良い結果をもたらすような関与の仕方をしなければならないとする考え方

## 【成果指標】

成果指標	前期基本計画における現在値	( ) 書きは前期目標値 現状値(平成26年度末)	目標値 (平成31年度)
合計特殊出生率	1.80 (H15～19平均)	(1.85 H22～26平均) 2.02	2.10
年間出生数	*****	(*****) 288人	280人

※ **合計特殊出生率**…一人の女性が生涯の間に生む子どもの数の推定値のこと（2014年度 国：1.42 県：1.64）

市民意識調査	前期基本計画における現在値	() 書きは前期目標値 現状値(平成26年度末)	目標値 (平成31年度)
子育てに不安や負担を感じない	30.9%	(60%) 40.4%	45%
子育て環境や支援への満足度	*****	(*****) 12.5%	30%

※ 子育てに対する不安や負担を感じない及び子育て環境や支援への満足度の現状値は、平成26年2月実施の市民アンケート結果に基づく数値

主要な事務事業	事業概要
● 乳幼児健康診査・予防接種事業	乳幼児の発育状態や障がいや早期発見し、生活習慣や栄養、育児、むし歯予防などに関する指導を行い、乳幼児が成長するための支援につなぐ事業。また、乳幼児に対する予防接種法に基づく定期予防接種事業。
● 子育てに関する相談事業	子ども・子育てに関する窓口において、情報提供や相談・援助を行う事業
● 保育サービス充実事業	保育需要の多様化によりニーズを見極めながら、保育サービスの充実を図る事業
● 子ども医療費助成事業	子どもの医療機関等受診について、医療費の自己負担額を助成する事業
● 学校給食費補助事業	学校給食費を段階的に補助する事業
● 児童虐待・DV被害者支援事業	児童虐待・DV被害の発見・相談・被害者保護を行う事業
● 病児・病後児保育事業	児童が病中や病気回復期にあるため、集団保育等が困難な時期に一時的に預かる事業

## (5) 最低生活の保障と自立支援

### 【現状と課題】

近年、我が国では厳しい経済・雇用情勢が続いていましたが、大企業を中心に賃上げをするなど都市圏から雇用が拡大しており、人吉・球磨地域においても求人率は上昇しています。

しかしながら、求人内容はパート職など非正規雇用が主であり、収入少額による生活困窮の相談や生活保護の申請は増加しています。

また、生活習慣病の悪化や精神疾患など、疾病から就労が困難になる場合も見受けられ、生活保護までには至らなくても、生活困窮に陥っているボーダーライン層も多く、関係機関と連携して、早期に自立に向けた支援を行う必要があります。

### 【施策の方向】

最低限度の生活を保障するだけでなく、就労による経済的自立、自分の健康・生活管理を行う日常生活の自立、そして社会的なつながりを回復・維持するなどの社会生活における自立の促進を図ります。

また、生活困窮者に対し、関係機関との連携を図り、早期の自立に向けて、生活困窮者自立支援制度を活用した支援に取り組むことで、生活保護に至る前の段階からの自立を目指します。

### 【関連事業計画】

- ・第2次人吉市地域福祉計画

\*生活困窮者自立支援制度…現在は生活保護を受給していないが、生活保護に至るおそれがある人で、自立が見込まれる人を対象に、困りごとにかかわる相談に応じ、安定した生活に向けて仕事や住まい、子どもの学習など様々な面で支援する制度

## 【成果指標】

成果指標	前期基本計画における現在値	( ) 書きは前期目標値 現状値(平成 26 年度末)	目標値 (平成 31 年度)
就労支援により自立した年間ケース数	*****	(*****) 11 件	15 件

主要な事務事業	事業概要
● 生活保護事業	最低生活の保障と自立支援のための扶助を行う事業
● 生活困窮者自立支援事業	相談者の状況に合わせた支援プランを作成し、他の専門機関と連携して、自立相談支援、住居確保給付、就学準備支援、一時生活支援、家計相談支援、子どもに対する学習支援等の問題解決に向けた多様な支援を行う事業



■ 平成 27 年 4 月「ひとよし生活困りごと支援センター」開設(市総合福祉センター内)

## (6) 障がい者（児）の福祉の充実

### 【現状と課題】

平成25年度に施行された障害者総合支援法により、利用者負担の見直しによる経済的負担の軽減や、ケアホームがグループホームへ一元化されるなど、在宅の障がい者（児）に対する障がい福祉サービスの充実が図られてきました。

障がいを早期発見し、早期に適切な療育を受けることが有効であり、そのための地域療育体制の充実を図る必要があります。

また、障がいを持つ人やその家族を取り巻く様々な課題に対応するため、相談支援体制の充実や関係機関とのネットワークの構築も必要となっています。

地域社会で暮らすためには、障がいの有無に関係なく、身近な生活圏域での支え合いが重要であり、すべての人々が共に安心して生活できる地域福祉社会の実現を推進する必要があります。

### 【施策の方向】

「障がいの有無にかかわらず、等しく基本的人権を享有するかけがえない個人として尊厳される」という考え方に則り、市民誰もが障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら、共生する社会の実現を目指します。

また、このような社会を実現するため、障がい者自らの決定に基づき、社会のあらゆる活動に参加する主体として捉え、障がい者（児）が自らの能力を最大限に発揮し、自己実現できるよう支援します。

特に、障がい児の支援については、子ども・子育て支援施策との連携を図っていきます。

さらに、公共施設等においてバリアフリー化を継続実施するとともに、障がいの特性に対する正しい理解を深め、差別・偏見を無くす物心両面にわたるバリアフリーの推進を図り、併せて障がい者（児）に対する虐待の未然防止など、障がい者（児）の権利・利益の擁護に向けた取組を進めます。

### 【関連事業計画】

- ・人吉市障がい者計画
- ・第2次人吉市地域福祉計画
- ・第6期介護保険事業計画・老人福祉計画
- ・第2期人吉市健康増進計画・食育推進計画
- ・人吉市子ども・子育て支援事業計画
- ・人吉市教育振興基本計画

# 「笑顔があふれ、幸せいっぱい健康福祉都市ひとよし」

\*ケアホーム…障害支援区分が2以上に該当する障害者に対して、共同生活住居において、介護サービスによる日常生活上の支援を行う施設

\*グループホーム…障がい者に対して、共同生活居住において、相談・入浴・排せつ・食事等の介護やその他の日常生活上の支援を行う施設

## 【成果指標】

成果指標	前期基本計画における現在値	( ) 書きは前期目標値 現状値(平成26年度末)	目標値 (平成31年度)
福祉施設入所者の地域生活への移行率	*****	(*****) 2%	12%
地域生活支援拠点等の施設整備数	*****	(*****) 0施設	1施設
就労移行支援事業利用者総数	*****	(*****) 44人	66人

※地域生活支援拠点等の施設整備とは、障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、居住支援のための機能（相談、体験の機会・場、緊急時の受入・対応、専門性、地域の体制づくり）を強化するため、平成29年度までに人吉球磨圏域に少なくとも1か所整備するもの

主要な事務事業	事業概要
● 障害児通所支援事業	障がい児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練その他必要な支援を行い、サービス等の利用に関して利用計画を作成し、適正なサービス支援を行う事業
● 障害者自立支援給付事業	在宅障がい者の身体介護や、家事援助、ショートステイや生活介護、身体機能の障がいを補うため補装具費などの給付を行ったり、就労の機会を提供したり、生産活動の場の提供を行う事業
● 障害者地域生活支援事業	障がい者の自立した日常生活を支援するため、相談支援や成年後見制度利用支援、意思疎通支援、障がい者への理解啓発、日常生活用具の給付等を行う事業

## (7) 高齢者福祉の充実

### 【現状と課題】

本市の高齢化率は、平成26年度末時点で32.8%と、全国平均を大きく上回っており、今後においても年々上昇し、団塊の世代の方々が75歳以上になる平成37年には37.4%に達するものと推計されています。

これに伴い、医療及び介護ニーズが高い後期高齢者の比率が高まり、要介護等認定者数、認知症高齢者及び高齢者のみの世帯数の増加が見込まれるため、介護認定や認知症の予防や重度化の抑制を推進するとともに、高齢者を地域で支える体制（地域包括ケアシステム）の構築が急務となっています。

さらに、今後も適正な介護サービスを提供するためにも、持続可能な介護保険事業運営を行っていく必要があります。

また、高齢者の生きがいづくり、健康づくり及び仲間づくりの活動の受け皿となっている老人クラブ及びシルバー人材センターの会員数が年々減少しており全国的にも課題となっています。

### 【施策の方向】

高齢者の健康寿命の延伸と生きがいづくり、仲間づくり及び社会参加のための環境づくりを促進するとともに、住民主体のサービス利用の拡充、要介護等の予防及び重度化の抑制を図ります。

さらに、地域支え合い体制を確立することにより、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援を一体的に提供し、病気や介護が必要な状態となっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで安心して続けることができるまちづくり（地域包括ケアシステムの構築）の実現を目指します。

また、介護予防事業や介護給付適正化事業に積極的に取り組むことで、介護保険事業の安定した運営に努めます。

### 【関連事業計画】

- ・第6期介護保険事業計画・老人福祉計画
- ・第2次人吉市地域福祉計画
- ・第2期人吉市健康増進計画・食育推進計画

\* 高齢化率…65歳以上の高齢者人口が総人口に占める割合

\* 地域包括ケア…高齢者が住み慣れた地域で、尊厳ある生活を続けることができるよう、高齢者の状態の変化に応じて必要なサービスを提供していく考えのこと

# 「笑顔があふれ、幸せいっぱい健康福祉都市ひとよし」

## 【成果指標】

成果指標	前期基本計画における現在値	( ) 書きは前期目標値 現状値(平成 26 年度末)	目標値 (平成 31 年度)
老人クラブ加入率	38%	(42%) 32%	33%
認知症サポーター養成延べ人数	2,773 人	(7,000 人) 6,915 人	10,000 人
年間総合相談者数	*****	(*****) 2,033 人	2,500 人

\* 認知症サポーター…認知症を正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守る応援者として日常生活の中での支援を行う者

詳細施策	主要な事務事業	事業概要
高齢者の生きがいづくりの推進	● 老人クラブ活動支援事業	老人クラブ連合会及び単位老人クラブの活性化を支援する事業
	● シルバー人材センター運営支援事業	シルバー人材センターの運営の円滑化・適正化を支援する事業
高齢者の尊厳保持と介護予防の充実	● 地域包括支援センター機能強化事業	地域包括ケアシステムにおける中核的な機関として現状の課題や今後求められる役割を精査し、複合的に機能強化を図る事業
	● 新しい介護予防・日常生活支援総合事業	生涯現役社会の実現と多様な担い手による生活支援・介護予防事業体制の構築・活用を図る事業
	● 認知症対策支援事業	認知症の理解者を増やし、見守り体制の強化等によって、認知症の方が地域で安心して生活を継続できるように支援する事業
介護保険制度の円滑な事業運営の推進	● 在宅医療・介護連携推進事業	在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進する事業
	● 介護給付費適正化事業	適正かつ持続可能な介護保険事業の運営ができるように調査、点検、審査を行う事業



# 都市基盤・建設

便利で住みやすいふるさと  
定住都市ひとよし



## (1) 快適な住宅・住環境づくり

### 【現状と課題】

民間住宅については、依然耐震性能を満たさないストックが多く存在し、加えて建築後相当の年数が経ち老朽化が進み、空き家や廃屋となった住宅等も増加しているため、住環境の悪化が懸念されています。

また、高齢者が大幅に増加する中で、高齢者が安心して暮らせる住まいと生活に係る福祉サービス等の一体的な供給が求められています。

市営住宅については、平成 23 年度までに管理戸数 1,127 戸のうち 969 戸が耐用年数の 2 分の 1 を経過するなど施設の老朽化が進んでいますが、市営住宅の建て替え等については、平成 23 年度に策定した「人吉市公営住宅長寿命化計画」に基づき、平成 24 年度から計画的な長寿命化対策を行っています。

さらに、近年の民間借家の増加や人口減少等に伴い、未入居戸数が 50 戸ほどになるなど、市営住宅の需要が減少してきている傾向にあることから、除却も視野に入れた公共施設としての適切な管理を行っていく必要があります。

### 【施策の方向】

民間住宅においては、戸建木造住宅を中心に地震に対する安全性の向上を図るため耐震改修を推進し、老朽化した民間住宅や高齢者に配慮した改修及び定住のため空き家を購入し改修を行うためのリフォーム事業を促進していきます。

市営住宅については、老朽化した建物等の改修により長寿命化を図るとともに、耐用年限を超える建物の廃止を含め、現状維持としていた施策を見直し、適切な市営住宅の運営を進めていきます。

### 【関連事業計画】

- ・人吉市住生活基本計画
- ・人吉市公営住宅等長寿命化計画
- ・人吉市建築物耐震改修促進計画
- ・人吉市都市計画マスタープラン
- ・人吉市公共施設等総合管理計画（策定予定）

# 「便利で住みやすいふるさと定住都市ひとよし」

## 【成果指標】

成果指標	前期基本計画における現在値	( ) 書きは前期目標値 現状値(平成 26 年度末)	目標値 (平成 31 年度)
民間住宅耐震化率	47.5%	(90%) 58.7%	95%
市営住宅戸数	1,127 戸	(現状維持) 1,127 戸	1,058 戸
市営住宅家賃収納率(現年分)	96.29%	(97%) 89.46%	99%

詳細施策	主要な事務事業	事業概要
公営住宅の全面的・個別的改善	● 市営住宅ストック総合改善事業	市営住宅の維持修繕事業
住環境の整備	● 住宅リフォーム促進事業	住宅(戸建住宅・併用住宅・分譲マンション)のリフォームを目的とした経費に対し、費用の一部を補助する事業
	● 戸建木造住宅耐震診断及び耐震改修事業	昭和 56 年 5 月 31 日以前の戸建木造住宅を対象とし、耐震診断及び耐震改修を行う経費に対し、費用の一部を補助する事業
公営住宅の管理	● 市営住宅管理事業	市営住宅への入退去の手続き、家賃の収納・滞納整理及び内装・設備の維持修繕等を行う事業

## (2) 地域公共交通ネットワークの強化

### 【現状と課題】

少子高齢化の進展に加え、家庭における自動車保有台数の増加等により、地方バスや鉄道といった公共交通乗客数の減に伴って、赤字路線等への補てん等財政負担も年々増加しており、その軽減を図るため、これまでにバス路線の再編や、乗合タクシー等新たな交通手段への転換を図ってきました。

今後は、依然として残る公共交通空白地の解消、観光やビジネスにも対応した利便性向上や利用促進といった、根本的な利用者増につながる問題解決を図ることが必要となります。

「くま川鉄道」においても利用者減に伴って、これまで経営を支えてきた基金が枯渇する状況にまで陥っていましたが、それに代わる補てんの仕組みが構築され、存続というルールが残されたことにより、今後、安定的な経営が行われるためにも更なる地域との連携・支援が必要となります。

### 【施策の方向】

本市は、全国平均をはるかに上回る高齢化の進展に伴って、高齢者を中心とした通院や買物等、交通手段を持たない方々の効率的な移手段の確保、加えて、観光やビジネス、二地域居住といった外部からの来訪者の交通手段の確保を図っていく必要があることから、これまでに取り組んできた、バス路線の見直し・乗合タクシーへの転換の検証を行い、利便性の向上により利用促進を図る路線再編に取り組めます。

また、少子化に伴う定期通学者減等の課題を抱える「くま川鉄道」においても、定期外の乗客を取り込むために、肥薩線等との連携を図ることにより観光面での利用促進に努めてもらうとともに、地域としても未来永劫存続ができるよう支援に取り組めます。

### 【関連事業計画】

- ・人吉・球磨地域公共交通網形成計画
- ・(仮称)人吉市地域公共交通網形成計画 (策定予定)

\*乗合タクシー…バス路線の廃止、または減便した代替として地方自治体がタクシー事業者に委託するもの。交通空白地帯の解消及び高齢者等交通弱者の公共施設等への移送手段を確保するもの

\*二地域居住…二つの地域に生活拠点を持つこと。主に都会の住居と農村とを行き来する生活を指す

# 「便利で住みやすいふるさと定住都市ひとよし」

## 【成果指標】

成果指標	前期基本計画における現在値	( ) 書きは前期目標値 現状値(平成 26 年度末)	目標値 (平成 31 年度)
地方バス支援(年間運営費補助)事業	赤字補てん額 約 5,500 万円	(赤字補てん額 約 4,000 万円) 赤字補てん額 約 4,200 万円	赤字補てん額 約 4,000 万円
くま川鉄道支援(経営安定化)事業	経営安定化補助 6,000 万円	(経営安定化補助 6,000 万円) 経営安定化補助 7,000 万円	経営安定化補助 6,000 万円
人吉市予約型乗合タクシー(年間運営費補助)事業	*****	(*****) 赤字補てん額 約 1,800 万円	赤字補てん額 約 1,300 万円
(仮称)人吉市地域公共交通網形成計画	*****	(*****) 未策定	基本計画・実施計画 策定

## 主要な事務事業

## 事業概要

● くま川鉄道 鉄道施設等維持管理事業	開業以来 20 数年が経過していることから、中長期的に線路設備、電気設備、駅設備等を定期的な保守管理の中で補修を実施し、安全運行管理につなげていく事業
● くま川鉄道 利用促進事業	少子化に伴う通学者減の影響で利用者が少なくなっていることから、観光列車としての使用促進を図る事業
● 路線バス・地域内交通(人吉市予約型乗合タクシー等)の路線見直し・再編事業	利便性と効率性を考慮し、地域の実情に適した公共交通網の再編を図っていく事業



■ くま川鉄道  
(田園シンフォニー)



■ 予約型乗合タクシー



■ じゅぐりっと号

## (3) 生活道路の整備と交通の安全確保

### 【現状と課題】

本市は、周辺の市町村はもとより、宮崎県や鹿児島県の主要な都市等を結ぶ道路交通の拠点となっています。特に、広域を結ぶ主要幹線道路は、地域間の交流や産業・経済活動を支える重要な社会資本基盤となっていますが、都市化や車社会の進展により、人吉インターチェンジへのアクセス道路では、交通混雑のある区間が見られることから、現在、スマートインターチェンジ整備事業を進めています。

また、その他の幹線道路や一般道路については、新設改良は継続して行うものの、昨今の社会情勢を鑑み、防災安全や交通安全、施設の長寿命化を重視し、維持修繕に力を入れています。

### 【施策の方向】

周辺市町村を連絡する国道・県道の整備を促進するとともに、交通混雑が発生している主要幹線である都市計画道路の整備を行い、交通の安全確保と円滑化を図ります。

また、市民生活に身近な道路・橋りょうの整備については、歩行者をはじめ自転車等にも優しい利用しやすい環境と維持管理に努め、安全で快適な道路環境の整備を図ります。

さらに、恵まれた高速交通網を活かし、本市の交通拠点性を一層高めることによって、経済基盤の強化を図ります。

### 【関連事業計画】

- ・人吉市橋梁長寿命化修繕計画
- ・人吉市舗装維持管理計画
- ・人吉道路構造物維持管理計画
- ・人吉市都市計画マスタープラン
- ・人吉市公共施設等総合管理計画（策定予定）

\*スマートインターチェンジ（スマートIC）…高速道路の本線やサービスエリア、パーキングエリア、バスストップから乗り降りができるように設置されるインターチェンジ（IC）であり、通行可能な車両（料金の支払方法）をETCを搭載した車両に限定しているICのこと。利用車両が限定されているため、簡易な料金所の設置で済み、従来のICに比べて低コストで導入できるメリットがある

# 「便利で住みやすいふるさと定住都市ひとよし」

## 【成果指標】

成果指標	前期基本計画における現在値	( ) 書きは前期目標値 現状値(平成 26 年度末)	目標値 (平成 31 年度)
都市計画道路事業 進捗状況 (改良率)	49%	(下林願成寺線(鬼木地区) の早期完成を目指す) 49.0%	50.0% ※ <sup>1</sup>
道路新設改良事業 進捗状況 (改良率)	52%	(安全で快適な道路整備を 今後も目指す) 52.6%	53.0% ※ <sup>2</sup>
橋りょう補修整備事業進捗状況 (整備率)	*****	(*****) 3.8%	34.0% ※ <sup>3</sup>

- ※ 1 平成 30 年度 下林願成寺線完了  
 ※ 2 年間 L = 500 m の改良を目標  
 ※ 3 99 / 291 橋 (修繕計画対象橋梁)

詳細施策	主要な事務事業	事業概要
橋梁の長寿命化	● 橋りょう補修整備事業	人吉市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、従来の対症療法的な対策から予防保全的な修繕補強を行う事業
	● 大規模修繕・更新補助事業	大規模修繕・更新に対して複数年にわたり、集中的に事業を行うことにより、老朽化対策を推進し、地域の道路網の安全性・信頼性を確保することを目的とする事業
市道の整備	● 道路新設改良事業	市民生活の根幹となる道路整備事業で、老朽化に伴う新設改良、離合箇所、側溝改修・整備を行う事業
	● 道路維持修繕事業	適切な道路の維持管理業務執行のため、路面整備、安全施設整備、側溝維持管理を行う事業
幹線道路等の整備	● 都市計画道路事業	交通混雑の解消、歩行者の安全通行の確保と外環状線の整備推進事業
	● スマートインターチェンジ整備事業	高速道路の通行者及び利用者の利便性の向上、地域の活性化、物流の効率化等に寄与することを目的として、スマート IC の整備を行う事業
	● 国県道整備促進事業	地域間交流の活性化や経済発展に欠かせない広域幹線道路である国県道について街並みや景観に配慮した整備を促進するための事業

## (4) 水と緑の環境整備

### 【現状と課題】

本市の都市公園は、中川原公園や石野公園のように、水と緑に親しむことができる公園や、下新町公園や相良公園のような、近隣に住む市民が気軽に利用できる街区公園等、様々な役割を持つものがあります。

しかしながら、設置して 20 年から 30 年ほどを経過している公園が多く、施設の老朽化が進んでいるため、平成 24 年度に策定した人吉市都市公園施設長寿命化計画に基づき、公園利用者の安全・安心の確保や公園施設に係るトータルコストの軽減を目指し、現在、計画的に公園施設の改築・更新に取り組んでいます。

また、本市の街路樹にはナンキンハゼなどの外来種の樹木がありますが、それらは成長が早く、枝折れや落葉、根の張出しに伴う段差の発生等、道路管理上の問題も多いため、現在、外来種の街路樹については在来種の樹木への樹種転換を進めており、今後も安全で快適な道路環境の維持のため、継続して樹種転換を行う必要があります。

### 【施策の方向】

公園利用者の安全・安心の確保や公園施設の機能保全及びトータルコストの軽減を図るため、人吉市都市公園施設長寿命化計画に基づき、都市公園施設の計画的な改築・更新に取り組めます。

特に、市民が安全・安心に利用できるように施設のバリアフリー化に努めるとともに、水や緑に親しめる快適な安らぎ空間を創造し、市民等の利用増進を図ります。

また、街路樹を外来種から在来種に転換し、安全・安心な道路環境を整備するとともに、相良 700 年の歴史文化にふさわしい景観を有する道路空間の創造を目指します。

### 【関連事業計画】

- ・人吉市都市公園施設長寿命化計画
- ・人吉市都市計画マスタープラン
- ・(仮称) 人吉市景観計画 (策定予定)
- ・人吉市公共施設等総合管理計画 (策定予定)

# 「便利で住みやすいふるさと定住都市ひとよし」

## 【成果指標】

成果指標	前期基本計画における現在値	( ) 書きは前期目標値 現状値(平成 26 年度末)	目標値 (平成 31 年度)
村山公園施設改築 進捗状況 (事業費率)	*****	(*****) 81%	100%
都市公園施設改築 進捗状況 (整備率)	*****	(*****) 0%	75% ※1
街路樹 (ナンキンハゼ) の樹種転換率	*****	(*****) 23% ※2	100% ※3

※1 都市公園施設 9公園 / 12公園

※2 現状値 サルスベリ 46本 / 200本

※3 目標値 サルスベリ 200本 / 200本

詳細施策	主要な事務事業	事業概要
公園施設の長寿命化	● 村山公園施設改築事業	村山公園施設の長寿命化対策のため、施設の改築・更新をする事業
	● 都市公園施設改築事業	都市公園施設の長寿命化対策のため、施設の改築・更新をする事業
歩道空間の整備	● 街路樹樹種転換事業	既存の外来種の街路樹を在来種の樹木に植替える事業



■ 村山公園

## (5) 魅力的な市街地の形成

### 【現状と課題】

景観とは、建物、山、川、道路といった見た目の景観だけではなく、歴史、伝統、文化や日々の暮らし等が一体となって形作られるものであり、そのまちの個性そのものと言えます。

本市は、平野部から山間部まで変化に富んだ自然地形や、数多くの歴史的・文化的景観を有する一方で、次々と変わる都市的景観等、様々な顔を持っています。

そのため、過去から受け継いできた美しい景観を守りながら、地域の個性や特色を活かした、人吉にふさわしい景観形成を進めていく必要があります。

さらに、多くの市民が愛着と誇りを感じるような、魅力ある人吉の景観を形成していくため、景観に対する市民の理解と関心を高めるとともに、市民と行政が一体となった取組を展開していくことが必要となっています。

また、本市では、平成 14 年度に、平成 34 年度を目標年次として、都市計画区域のまちづくりや道路・公園等の公共施設整備の方針を定めた人吉市都市計画マスタープランを策定しましたが、策定から 10 数年が経過し、人口減少、少子高齢化の急速な進展、環境保全や防災に対する意識の高まり等を背景に、都市づくりの目指すべき方向を見直す時期を迎えています。

### 【施策の方向】

平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 か年計画で景観計画策定及び景観条例制定に取り組み、平成 30 年度での景観行政団体への移行を目指します。

また、同計画・条例に基づき、景観重点地区や景観重要建造物、景観重要樹木の指定を行うとともに、建築等のデザイン・色彩や屋外広告物等に対する適切な景観規制を徹底するなど、「歴史や伝統の調和した街なみの誘導と美しい景観を備えたまちづくり」人吉にふさわしい景観形成に努めます。

地域に愛着を持ち、美しく心地よい景観を守り育てようとする市民の活動を支援することによって、人吉市民として誇りうる美しく豊かな景観を市域全体で実現していきます。

さらに、本市の現状と課題及び市民のニーズを的確に把握し、都市計画マスタープランの見直しを行います。

その中で都市の将来のあるべき姿を明示し、それにふさわしい整備方針を定め、効率的なまちづくりを進めます。

\*景観計画…良好な景観形成を図るため、景観法に基づいて自治体が策定する計画

\*景観条例…良好な都市景観を形成することを目的とする条例。景観行政団体である地方公共団体は条例で景観問題に対して大きな役割を果たすことが可能になる

# 「便利で住みやすいふるさと定住都市ひとよし」

- \* 景観重点地区…一般の区域よりも重点的に景観の整備・保全を図るために、景観計画において指定する地区のこと
- \* 都市計画マスタープラン…都市計画区域について将来像を明確にし、都市づくりの整備方針を定めたもの
- \* 景観行政団体…景観法により定義される景観行政をつかさどる行政機構。景観法に基づいた項目に該当する区域に景観計画を定めることができる

## 【関連事業計画】

- ・人吉市都市計画マスタープラン
- ・(仮称)人吉市景観計画 (策定予定)

## 【成果指標】

成果指標	前期基本計画における現在値	( ) 書きは前期目標値 現状値(平成 26 年度末)	目標値 (平成 31 年度)
人吉市景観計画の策定	*****	(完成) 未策定	策定完了

詳細施策	主要な事務事業	事業概要
景観形成の推進	● 景観計画策定・景観条例施行事業	景観行政団体に移行して、景観の計画(景観重点地区、景観重要建造物、景観重要樹木の指定)や景観条例(建築物等のデザイン、色彩、屋外広告物等)等適切な景観規制を策定し、良好な景観形成を図る事業
	● 鍛冶屋町通り街なみ環境整備事業	鍛冶屋町通りの昔の風情を活かして、住民と一緒に景観整備を進め、魅力ある賑わいの街を創り出す事業
	● 都市計画マスタープラン見直し事業	平成 14 年度に策定した都市計画マスタープランを、本市の現状に応じて新たな課題への対応を踏まえ全体的に見直す事業



■ 鍛冶屋町通り

## (6) 移住定住の促進

### 【現状と課題】

本市では、少子化の進展、働く場の減少による都市部への転出等により人口減少が続き、将来的に地域コミュニティの維持さえも困難となる恐れを抱えています。

特に中山間地域での人口減少は著しく、農林業の後継者不足、耕作放棄地の増加は深刻な状況であり、市街地においても、既存商店街の空き店舗の増加、住宅地での空き家が目立ってきています。

一方で、団塊の世代の大量退職等もあり、故郷での生活、地方でのスローライフを求めて地方に生活の場を求める人も着実に増えており、若年層の転出抑制策と併せて、UJI ターン者等の受け入れ体制の整備を図っていくことが重要となっています。

また、地域で生活し続けるための医療・福祉・交通をはじめとする社会生活基盤を維持するためには、人吉球磨圏域市町村で連携・補完し合う協力体制を充実させていく必要があります。

### 【施策の方向】

平成 27 年度に策定をした総合戦略を着実に進め、雇用の創出と人の流れを呼び込むとともに、UJI ターン希望者からの相談や問合せについて、地域の情報提供やアドバイスをきめ細やかに行うことで、若年層が定住しやすい環境、定住を促す環境をつくり、他の施策とも連携を図りながら、移住・定住支援、促進策（空き家バンクの創設など）を進めていきます。

また、市ホームページや各種紙媒体等を活用し、移住促進に向けた情報発信に取り組み、移住希望者への相談やサポートを行政・民間・市民が一体となって推進できる体制の構築を目指します。

さらには、「人吉球磨定住自立圏共生ビジョン」を着実に実施する中で、人吉球磨圏域の中心市として、医療・福祉・交通をはじめとする都市生活機能の維持を図り、人吉球磨圏域の市町村が一体となった連携・補完体制を構築します。

### 【関連事業計画】

- ・人吉球磨定住自立圏共生ビジョン

# 「便利で住みやすいふるさと定住都市ひとよし」

- \* **UJI ターン**…大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称のこと。Uターンは出身地に戻る形態、Jターンは出身地の近くの地方都市に移住する形態、Iターンは出身地以外の地方へ移住する形態を指す
- \* **定住自立圏構想**…人口5万人程度以上で昼間人口が多い（昼夜間人口比率が1以上）都市が「中心市」となり、生活・経済面で関わりが深い「近隣市町村」と協定を締結し、定住自立圏を形成。中心市が策定する定住自立圏共生ビジョンに沿って、地域全体で、医療・福祉・教育など生活機能の強化、交通・ICTインフラの整備や地域内外の住民の交流、人材育成など人口定住に必要な生活機能の確保に取り組むこと
- \* **空き家バンク**…空き家の賃貸・売却を希望する人から申込みを受けた情報を、空き家の利用を希望する人に紹介する制度。空き家の有効活用を通じた「市民と都市住民の交流拡大」や「定住促進による地域の活性化」を図るもの

## 【成果指標】

成果指標	前期基本計画における現在値	( ) 書きは前期目標値 現状値(平成26年度末)	目標値 (平成31年度)
移住に関する年間相談件数	*****	(*****) 9件	50件
空き家の年間利活用件数	*****	(*****) *****	5件
定住自立圏における連携施策総数	*****	(*****) *****	45施策

主要な事務事業	事業概要
● 移住定住総合支援窓口設置事業	UJI ターン希望者に対する情報発信と相談体制づくりを推進する事業
● 移住定住促進事業	空き家バンクの創設など、安心して移住定住できる環境づくりを推進する事業
● 定住自立圏共生ビジョン推進事業	人吉球磨圏域の都市生活機能維持、産業振興をはじめとする相互連携・補完の取組を着実に実施する事業



# 地域・自治

信頼と連携で力を合わせる  
市民主役都市ひとよし



## (1) 市民と行政との協働

### 【現状と課題】

多様化する市民ニーズや地域の課題に対応するため、行政だけでなく、市民、企業、団体等地域全体でのまちづくりが求められています。そのためには、その地域の情報を共有し、それぞれが特性を活かしながら役割を果たすことによって、市民が主役のまちづくりを進めていくことが必要となっています。

本市では、広報ひとよしやホームページによる市政情報の発信、情報公開条例に基づく適正な情報の公開又はタウンミーティングの継続的な実施などにより情報の発信と共有を行ってきましたが、市民が必要としている情報をわかりやすく発信するとともに、市民が容易に入手し活用できる環境を整え、様々な情報を共有することが必要となっています。

また、少子高齢化や小世帯化、人と人とのつながりの希薄化により地域で支え合う力が低下していることから、地域コミュニティを充実させ、多くの市民がまちづくりに参画し、その地域の実情に応じたまちづくりの実現や公共サービスを提供することが求められており、地域の課題を自ら解決していく仕組みづくりが必要となっています。

さらに、多様な生き方を尊重し、すべての人があらゆる場面で活躍できる男女共同参画社会の実現を図るため、政策・方針決定過程において、市民の意見が幅広く反映される仕組みづくりも必要となっています。

### 【施策の方向】

市民が主役のまちづくりを推進するため、「自分たちのまちは自分たちでつくる」という機運を高め、それぞれが役割を果たすことによって、市民の力や地域の力が十分発揮できる環境を整えていきます。

また、積極的な情報の提供だけでなく、ICTを活用するなどして、市民と行政が互いに情報を発信・共有しながら、「対話」を通して、市政に意見が反映されるといった市民と行政との協働によるまちづくりを目指します。

さらに、あらゆる政策、方針決定過程への女性の参画促進を図り、男女共同参画社会の実現を目指します。

\* **協働**…複数の主体がお互いの自主性・自立性を尊重し合い、役割や責任を分担しながら、共通の目的に向かって連携・協力していくこと

\* **男女共同参画社会**…「男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会」（男女共同参画社会基本法第2条）

\* **ICT**…「情報通信技術」（Information and Communication Technology）の略。データ通信技術、パソコンやインターネットの操作方法から、それらを構成するハードウェア、ソフトウェアの応用技術までの幅広い範囲の総称

# 「信頼と連携で力を合わせる市民主役都市ひとよし」

## 【関連事業計画】

- ・人吉市男女共同参画推進計画
- ・校区公民館の今後のあり方に関する基本的な考え方について

## 【成果指標】

成果指標	前期基本計画における現在値	( ) 書きは前期目標値 現状値(平成26年度末)	目標値 (平成31年度)
審議会等委員に占める女性の割合	22%	(30%以上) 19%	30%以上

市民意識調査	前期基本計画における現在値	( ) 書きは前期目標値 現状値(平成26年度末)	目標値 (平成31年度)
市民参加のまちづくりに関する取組についての満足度	13%	(30%以上) 10%	30%以上
地域活動やNPO活動に参加したことがある割合	61%	(75%) 56%	75%

※市民参加のまちづくりに関する取組についての満足度及び地域活動やNPO活動に参加したことがある割合の現状値は、平成26年12月から平成27年1月にかけて実施した人吉市総合計画策定に関する市民意識調査結果に基づく数値

\* NPO…(non-profit-organizationの略)民間非営利組織のこと。構成員への利益配分をしない組織(活動内容は問わない)であり、自発的、主体的に様々な公益活動を営利を目的とせずに行う民間の組織(※平成26年度末において、熊本県内にはNPO法人403団体うち人吉市9団体)

詳細施策	主要な事務事業		事業概要
市民参画の推進	● 市民参加推進事業	ひとよし未来会議事業	市の抱える課題について、住民と行政が対話しながら、協働につなげる事業
		校区自治推進事業	地域の実情に応じた社会資本整備を計画・実施するため、校区に必要な社会資本等について議論をする場を整備する事業
	● 情報共有推進事業	双方向情報発信事業	SNS等を活用した幅広い情報発信・対話を推進する事業
情報公開等事業		情報公開制度の活用やホームページ等の充実、また各種計画、制度、事業についての情報を一体的に提供するという情報提供施策の充実を図り、市が保有する情報を迅速に提供する事業	
	● 市民活動推進事業	市民まちづくり応援事業	市民が主体的に実施する新たな事業を助成し、地域住民活動等の自立と育成を図るとともに、市と地域住民等が一体となり元気で活力ある協働のまちづくりを推進する事業
男女共同参画の実現	● 男女で担う地域活動の推進事業		男女で担う地域活動の推進リーダーとして活躍できる人材の育成につなげる事業

\* SNS…Social Networking Service(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)の略。人と人とのつながりを促進・サポートする、コミュニティ型のWebサイト。友人・知人間のコミュニケーションを円滑にする手段や場を提供したり、趣味や嗜好、居住地域、出身校、あるいは「友人の友人」といったつながりを通じて新たな人間関係を構築する場を提供する、会員制のサービスのこと

\* 参画…色々な会や行事等について、企画の段階から参加すること

## (2) 信頼される行政経営

### 【現状と課題】

人口減少社会が進み「消滅可能性都市」という言葉も飛び交う中で、本市は持てる資源を最大限活用し、市民と職員の知恵を集めたまちづくりを進めていかなければなりません。「経営」の視点に立ち、限られた財源や人材、地域の持つ資源を最大限に活かす施策を展開する行政経営能力が求められています。

そのためにも、組織としてPDCAサイクルを回していくための仕組みづくりを再構築するとともに、職員一人一人の政策形成能力・マネジメント能力を高め、男女を問わず成長の機会を与えられる、持てる能力を発揮できる職場風土を作り上げていく必要があります。

また、行政に対する信頼性を確保するためにも、情報公開を積極的に進める中で、入札契約事務や行政執行の透明性を更に高め、公平・公正・公明な市政運営に努めていかなければなりません。

### 【施策の方向】

組織としてのマネジメント能力を高めるためにも、総合計画、基本計画を柱として、実施計画、財政計画、予算執行、行政評価といった一連のPDCAサイクルを再構築します。

併せて、新たな人材育成基本方針のもとに、地域の課題を市民とともに解決する職員の能力向上、職場での改善運動による学習する組織づくりを進め、職員のやる気と能力を引き出す人事制度を推進していくとともに、多様化する市民ニーズに対しても柔軟に対応できるよう組織機構の見直しも行っていきます。

また、これまで進めてきた入札契約事務の透明性を更に高めるため、工事等の電子入札導入の検討や、物品購入等入札・契約の情報を公表します。

さらに、職員一人一人が法令遵守の姿勢を堅持して職務を公正に遂行することで、市民の行政への信頼を高めていきます。

### 【関連事業計画】

- ・ 第2次人吉市人財育成基本方針
- ・ 第5次人吉市行政改革大綱

\*「消滅可能性都市」…少子化と人口減少が止まらず、存続が危ぶまれると指摘された896市区町村（全国の49.8%）。平成26年5月に民間研究機関「日本創成会議」（座長：増田寛也元総務相）が発表した、2010年からの30年間で、20～39歳の女性の人口が5割以上減少することが指標とされている

# 「信頼と連携で力を合わせる市民主役都市ひとよし」

- \* PDCA サイクル…[plan(立案、計画)、do(実施)、check(検証・評価)、action(改善)の頭文字を取ったもの]行政政策にあたって計画から見直しまでを一貫して行い、更にそれを次の計画・事業に生かそうという考え方
- \* 行政評価…市の施策や事務事業に対して、指標を活用して評価し、成果の管理を行うこと
- \* 法令遵守…広く倫理や道徳を含む社会的規範を遵守すること

## 【成果指標】

成果指標	前期基本計画における現在値	( ) 書きは前期目標値 現状値(平成26年度末)	目標値 (平成31年度)
効率的な行政経営に対する市民満足度	12.2%	(30%以上) 9.5%	30%以上
「職員はもっと幅広い見識を身に付けてほしい」との市民アンケート結果	*****	(*****) 17.7%	12.0%

※効率的な行政経営に対する市民満足度の現状値は、平成26年12月から平成27年1月までにかけて実施した人吉市総合計画策定に関する市民意識調査結果に基づく数値

主要な事務事業	事業概要
● 行政経営を支えるPDCAサイクル再構築事業	まちづくりを推進していくうえで、一番重要となる実施計画や中期財政計画を策定し、毎年見直し、計画的な行政執行を進めるとともに、行政評価制度の再構築を行う事業
● 行政改革推進事業	業務改善運動の実施により、更なる市民サービスの向上、事務効率化、行政の質の向上に向けた継続的な取組事業
● 人材育成事業	第2次人材育成基本方針に基づく新人事評価制度の運用、研修制度の再構築を行う事業
● 入札制度改革事業	入札・契約情報の公表や電子入札導入に向けた検討を進め、更なる透明性の確保に取り組む事業

- \* 行政経営…民間の優れた経営理念や経営手法を積極的に取り入れながら、市民の満足度が向上するように成果を重視した行政活動を展開すること
- \* 人事評価…職員がその職務を遂行するに当たり発揮した能力や挙げた業績を把握したうえで行われる勤務成績を評価すること

### (3) 持続可能な財政運営

#### 【現状と課題】

人口減少社会の進展により税収など市の財源は長期縮小傾向にあり、その一方で、超高齢社会による福祉・医療といった社会保障費の増高、老朽化した公共施設の維持補修の集中など、本市財政はますます厳しい状況にあります。

一方で、地域で生活し続けるための都市生活機能の維持や、雇用を生み出すための成長分野への投資、少子化を食い止めるための子育て支援の充実など、行政への市民ニーズは今後更に高まることが予想されます。

これら行政ニーズに適切に対応するためにも、市税をはじめとした自主財源の確保に努め、絶えざる事務事業の見直しにより行政のスリム化を図り、後の世代に負担を回すことなく持続可能な財政運営が可能となるよう努めていく必要があります。

#### 【施策の方向】

経済情勢の急速な変化、絶え間ない国の制度改革がある中で長期的な見通しを持った財政運営は難しい面もありますが、中期財政計画の策定、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設の維持管理など「先を見通した計画的な行財政運営」に努めます。

また、市庁舎建設をはじめとする新規事業については、実施計画や中期財政計画の中で十分な検討を行い、総事業費の抑制を図るとともに、後年度に過度の負担が残らないように取り組みます。

さらに、市税等の徴収率の向上に一層努めるほか、使用料・手数料の見直し、ふるさと納税の推進など、自主財源の確保にこれまで以上に取り組むとともに、民間委託や指定管理の更なる実施、職員定員管理の推進、事業のゼロベースでの見直し等を積極的に行い、行政のスリム化を進めます。

#### 【関連事業計画】

- ・人吉市第3次定員適正化計画
- ・第5次人吉市行政改革大綱
- ・人吉市公共施設等総合管理計画（策定予定）

\***超高齢社会**…総人口に対して65歳以上の高齢者人口が占める割合を「高齢化率」という。世界保健機構(WHO)や国連の定義によると、高齢化率が7%を超えた社会を「高齢化社会」、14%を超えた社会を「高齢社会」、21%を超えた社会を「超高齢社会」という。

# 「信頼と連携で力を合わせる市民主役都市ひとよし」

## 【成果指標】

成果指標	前期基本計画における現在値	( ) 書きは前期目標値 現状値(平成 26 年度末)	目標値 (平成 31 年度)
経常収支比率	98.7%	(95.0%) 101.1%	95.0%以上
古都人吉応援団年間寄附金額	*****	(*****) 3,023 千円	13,000 千円
市税収納率(現年分)	96.9%	(97.5%) 98.0%	98.5%

\* 経常収支比率…人件費や扶助費、公債費などの経常的な支出に、市税や地方交付税などの経常的な収入が充当されている割合のことで、この割合が低いほど財政構造の弾力性が大きい

主要な事務事業	事業概要
● 中期財政計画等に基づく計画的な財政運営事業	まちづくりを推進していく上で、一番重要となる実施計画や中期財政計画を策定し、毎年見直しを行うことで、先を見通した財政運営を進める事業
● 定期的な事務事業見直しの仕組みづくり	行政評価制度の再構築、原課の主体性を活かす予算制度の検討を進める事業
● 公会計整備事業	財務書類 4 表（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）を作成・公表し、市民に対する財政状況の適切な情報開示や庁内における行政経営に活用できるようにする事業
● 職員定員適正化計画推進事業	第 3 次定員適正化計画（～ 31 年度）の着実な実施により、総人件費の抑制を図り、簡素で効率的な行政を推進する事業
● 公共施設等総合管理計画策定事業	公共施設の最適配置を行うための基本方針の策定及び計画的な維持管理を実施する事業
● 古都人吉応援団寄附金事業	古都人吉応援団寄附金の認知を高め、ふるさと納税を推進する事業
● 市税等徴収率向上対策事業	徴収強化策を推進することにより、市税等の徴収率の向上につなげる事業



# 4 資料編

# 人吉市総合計画策定審議会委員名簿

平成 28 年 1 月 27 日現在  
(50 音順・敬称略)

役 職	氏 名	所属団体
教育文化・行政部会副部会長	井 上 道 代	人吉市文化財保護委員会
	上 野 政 和	球磨地域農業協同組合
	大 賀 睦 朗	人吉市体育協会
	大 竹 ゆ かり	ひとよし球磨青年会議所
都市基盤・産業部会部会長	岡 本 光 雄	人吉東九日町商店街振興組合
	長 船 法 文	人吉市子ども会育成連絡協議会
	北 村 昭 人	くま中央森林組合
福祉健康・環境安全部会部会長	源 嶋 正 人	人吉市民生委員児童委員協議会
	椎 葉 美 代 子	人吉文化協会
都市基盤・産業部会副部会長	下 田 文 仁	人吉温泉観光協会
	速 永 同 志 子	人吉市社会福祉協議会
	高 田 美 佐 子	人吉球磨陽だまりの会
	竹 田 奈 美	人吉市 PTA 連絡協議会
審議会副会長	立 山 ま き 子	鍛冶屋町通りの街並み保存と活性化を計る会
	外 山 博 之	人吉市医師会
	永 田 ミ キ	人吉市保育園連盟
福祉健康・環境安全部会副部会長	中 原 信 子	人吉市健康推進員会
	那 須 典 子	人吉商工会議所
教育文化・行政部会部会長	西 口 詳 一 郎	人吉市教育委員会
審議会会長	深 水 雄 二	くま川鉄道株式会社
	丸 尾 喜 世 人	人吉市消防団
	三 倉 重 成	人吉市老人クラブ連合会
	宮 川 統	連合熊本人吉球磨地域協議会
	山 口 眞 一	人吉市町内会長囑託員連合会

## 第5次人吉市総合計画後期基本計画策定の経過

平成 27 年 7 月 29 日	第 1 回総合計画策定委員会
	策定委員会 第 1 回連絡会議
8 月 3 日	策定委員会 第 1 回都市基盤・建設部会
8 月 4 日	策定委員会 第 1 回健康・福祉部会
8 月 10 日	策定委員会 第 1 回自然環境・安全部会
	策定委員会 第 1 回教育・文化部会
	策定委員会 第 1 回産業・経済部会
8 月 11 日	策定委員会 第 1 回地域・自治部会
8 月 17 日	策定委員会 第 2 回教育・文化部会
8 月 19 日	第 2 回総合計画策定委員会
8 月 20 日	策定委員会 第 2 回都市基盤・建設部会
	策定委員会 第 2 回健康・福祉部会
8 月 21 日	策定委員会 第 2 回地域・自治部会
8 月 24 日	策定委員会 第 2 回産業・経済部会
8 月 26 日	策定委員会 第 2 回自然環境・安全部会
8 月 27 日	策定委員会 第 3 回都市基盤・建設部会
8 月 31 日	策定委員会 第 2 回連絡会議
9 月 1 日	策定委員会 第 3 回地域・自治部会
9 月 2 日	策定委員会 第 3 回自然環境・安全部会
9 月 3 日	第 3 回総合計画策定委員会
9 月 11 日	策定委員会 第 4 回都市基盤・建設部会
9 月 14 日	策定委員会 第 3 回産業・経済部会
9 月 17 日	策定委員会 第 3 回連絡会議
9 月 24 日	策定委員会 第 4 回産業・経済部会
	策定委員会 第 4 回地域・自治部会
	策定委員会 第 4 回自然環境・安全部会
9 月 29 日	第 4 回総合計画策定委員会
10 月 13 日	第 1 回総合計画策定審議会
	第 5 次人吉市総合計画（後期基本計画案）諮問審議会の専門部会として、都市基盤・産業部会、教育文化・行政部会、福祉健康・環境安全部会を設置
10 月 27 日	第 1 回都市基盤・産業部会
	ひとよし未来会議（福祉分野）
10 月 29 日	第 1 回教育文化・行政部会
10 月 30 日	第 1 回福祉健康・環境安全部会
11 月 2 日	第 2 回教育文化・行政部会
	ひとよし未来会議（教育分野）
11 月 5 日	第 2 回都市基盤・産業部会
11 月 9 日	第 3 回教育文化・行政部会
11 月 10 日	第 2 回福祉健康・環境安全部会
	ひとよし未来会議（産業分野）
11 月 16 日	第 3 回都市基盤・産業部会
	第 3 回福祉健康・環境安全部会
11 月 30 日	第 2 回総合計画策定審議会
12 月 27 日	
~	
1 月 30 日	第 5 次人吉市総合計画（後期基本計画案）に対するパブリックコメント
平成 28 年 1 月 22 日	第 3 回総合計画策定審議会
1 月 27 日	第 5 次人吉市総合計画（後期基本計画案）答申





**第5次人吉市総合計画  
後期基本計画  
2016-2019**

熊本県 人吉市